



RIETI Discussion Paper Series 04-J-036

## 入職経路の日米欧比較分析

樋口 美雄

経済産業研究所

児玉 俊洋

経済産業研究所

阿部 正浩

経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

## 入職経路の日米欧比較分析

樋口美雄\*・児玉俊洋\*\*・阿部正浩\*\*\*

### 要旨

我々は、転職者が利用する「職業紹介機関」、「広告」、「縁故」などの「入職経路」の機能に注目し、「入職経路」が離職から再就職に要する「離職期間」及び前職から現職への「賃金変化率」によって示される「労働市場成果」とどのような関係を持っているかについて、比較対象国の個票統計を用いた記述統計分析及び回帰分析によって、日本、米国及び欧州主要国（デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、英国）の比較研究を行った。このうち、日本についての分析は我々自身が行い、米国及び欧州部分の分析は、独立行政法人経済産業研究所の依頼に基づいて、Hashimoto(2004)及び Fahr and Schneider(2004)が行った。本稿は、これら日米欧それぞれの分析結果を用いて、日米欧比較分析を行うものである。

これら日米欧の各分析を比較した結果、日米欧ともに、「公共職業紹介機関」には、非自発的離職者層、低学歴層、高齢層等の労働市場で不利な立場にある労働者の職業紹介経路としての役割があること、また、入職経路の労働市場成果としては相対的に「民間職業紹介機関」が高い国が多いことが確認された。また、日本については、計測に用いた2000年までのデータで見る限り、他の入職経路と比較した「公共職業紹介機関」の相対的な労働市場成果については、欧米に比べて改善の余地が残されている可能性が示された。

キーワード：雇用のミスマッチ、転職、求職手段、入職経路、離職期間、賃金変化、公共職業紹介機関  
JEL classification: J63、J64

\*独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、慶應義塾大学商学部教授

\*\*独立行政法人経済産業研究所上席研究員

\*\*\*独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、獨協大学経済学部助教授

本稿は、独立行政法人経済産業研究所において、樋口、児玉、阿部が実施している「労働移動研究」の一環として作成した。本稿の作成において、同研究所の依頼に基づいて米国及び欧州主要国について分析を行った Hashimoto(2004)及び Fahr and Schneider(2004)を活用した。また、同研究所リサーチセミナーでは出席者から貴重なコメントを得た。また、データの整理に、当研究所リサーチアシスタント砂田充氏、柳田征児氏、神長唯氏、米国ウィスコンシン大学大学院経済学研究科山口慎太郎氏並びに慶應義塾大学大学院経済学部研究助手戸田淳仁氏の助力をえた。なお、本稿の内容や意見は、執筆者個人に属し、経済産業研究所、その他の組織の見解を示すものではない。

## 1. はじめに

我が国において、1990年代には、IT革命の進行やサービス経済化の進展に伴い新たな雇用機会が創出される一方で、それに見合う人材が不足するという雇用のミスマッチが顕著になり、このことが雇用と所得の回復を阻害し、また、成長分野への労働力の移動を阻害している。このため、成長分野で必要とされる能力を持った人材の育成が重要になるとともに、労働需給の円滑なマッチングが行われるよう求人と求職の情報仲介機能の強化が重要になっている。

このような問題意識から、我々は、公共及び民間の「職業紹介機関」、求人広告等の「広告」、並びに「縁故」など、転職者が求職活動の過程で現職を見出すために利用した「入職経路」の機能に注目し、「入職経路」が、離職から再就職までに要する「離職期間」及び前職から現職への「賃金変化率」によって示される「労働市場成果」とどのような関係を持っているかについて分析を行っている。

まず、我が国国内の「入職経路」に関しては、児玉俊洋・樋口美雄・阿部正浩・松浦寿幸・砂田充(2004)において、厚生労働省の使用承認に基づく同省『雇用動向調査』個票統計の利用によって分析を行った(注1)。また、米欧分の分析については、独立行政法人経済産業研究所の依頼に基づいて、Hashimoto, Masanori(注2)(2004)及びFahr, Rene and Hilmar Schneider(注3)(2004)が、それぞれ、米国及び欧州主要国(デンマーク、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、英国)に関して、労働者の転職状況を「入職経路」との関連で把握できる個票統計の利用によって分析を行った。これら、日、米、欧それぞれの分析は、相互の比較可能性を維持しつつ行われた。このうち、Hashimoto(2004)及びFahr and Schneider(2004)については、本稿の付属論文として掲載する。

本稿は、これらの日、米、欧の分析結果を踏まえ、その比較分析を行う。すなわち、本稿の目的は、日米欧の「入職経路」と「労働市場成果」との関係について、個票統計を利用し、極力統一的な枠組みの下で比較を行い、これを通じて、特に日本の労働市場及び政策に対する示唆を導き出すことである。

なお、「入職経路」または「求職手段」(下記2.(1)に後述)と「労働市場成果」との関係についての分析は、欧米についてはFahr and Schneider(2004)が紹介したもの、我が国については、児玉・樋口・阿部他(2004)が紹介したものをはじめとして、国別には先行研究例がある。しかし、本稿並びにその基礎となった児玉・樋口・阿部他(2004)、Hashimoto(2004)及びFahr and Schneider(2004)は、これまで、ほとんど例が見られない、個票統計を利用した計量分析によって、この点に関する日米欧間の比較研究を行うものである。

---

(注1) 児玉・樋口・阿部・松浦・砂田(2004)は、経済産業研究所ウェブ掲載報告書として作成した児玉・樋口・阿部・松浦・砂田(2003)の記述を大幅に改訂したものであり、同ウェブ掲載報告書の作成時に行った『雇用動向調査』の特別集計及び回帰分析の結果を利用したものである。

(注2) 米国オハイオ州立大学経済学部議長兼教授。

(注3) ドイツ所在の Institute zur Zukunft der Arbeit (労働研究所): IZA) に所属。

## 2. 比較の枠組み

本稿において入職経路の日米欧比較は、次のような枠組みにおいて行う。

### (1) 中心的な変数(転職者に関する入職経路と労働市場成果)

#### (入職経路)

本稿の分析の対象は、公共または民間の「職業紹介機関」、「広告」、「縁故」をはじめとする「入職経路」である。「入職経路」とは、現職への入職を果たした転職者が利用した経路という意味である。同じく「職業紹介機関」、「広告」、「縁故」等は、失業者が職を探すための「求職手段」と呼ぶこともできる。現職への入職に導いた「入職経路」は通常一つであるが、ある失業者の「求職手段」としてはこれは一つとは限らず、一人の失業者が同時に複数の「求職手段」を利用する場合もある。

本稿では、後述するように分析の対象を「転職者」に限定すること、また、我々が利用する日米欧のデータ出所が「転職者」の「入職経路」を調査していることから、本稿の分析対象は「入職経路」とする(注4)。

さて、「入職経路」として日米欧のデータ出所から共通に把握できるものは、「職業紹介機関」、「広告」、「縁故(家族及び友人等)」である。「職業紹介機関」については、米国及び英国については、公共と民間の区別が可能である。日本については、1999年までは公共のみ区分して調査され、民間は「その他」の中に含まれていたが、2000年から公共も民間も区分して調査されている。他の5か国については公共と民間の区別はできないが、Fahr and Schneider(2004)の著者によれば、そのうち独、仏、デンマークについては、職業紹介機関は主として公共機関である(付表2に記載)。また、米、欧各国については、雇用主への「直接応募」が区分されており、また、日本については、「前の会社」による紹介及び「学校」、英国を除く欧州については「創業または家業従事」が区分されている。

#### (労働市場成果)

本稿は、入職経路の特徴を見出すために、その労働市場成果との関係を分析する。労働市場成果としては、前職の離職から現職への再就職に要した「離職期間」及び前職から現職への「賃金変化率」を用いる。再就職に要した期間が短い、すなわち、「離職期間」が短いほど労働需給のマッチングの成果が高く、また、前職に比べて現職の賃金が高い(または賃金低下幅が小さい)ほど労働需給のマッチングの成果が高いと考える。

---

(注4) 米国について、Hashimoto(2004)は、使用した Current Population Survey (CPS) が失業期間中の「求職手段」(job search methods)を調査しているので「求職手段」の用語を用いている。しかし、直接の分析対象としては、転職者が入職した月の前月に利用していた「求職手段」の中で最も重要な1つを使用しているため、事実上、本稿及び児玉・樋口・阿部他(2004)、Fahr and Schneider(2004)での「入職経路」(entry methods)とほぼ同じものを指している。

このうち、「離職期間」については、「失業期間」との関係の説明が必要がある。「失業期間」とは、仕事がない状態で、かつ、求職活動をしている期間のことであり、「離職期間」とは、求職活動の有無にかかわらず、仕事がない期間のことである。すなわち、「失業期間」は、「離職期間」のうち求職活動を行っている期間である。「離職期間」か「失業期間」かは、日米欧各国のデータ出所によって異なっている。米国については、Hashimoto(2004)は、「失業期間」を用いている。欧州についても、Fahr and Schneider(2004)は、「失業期間」の用語を用いているが、国によっては求職活動をしていない者も含んでいる(特に、ドイツ)。日本の場合は、主たるデータ出所である『雇用動向調査』で把握できるのが「離職期間」のみであるため「離職期間」を用いている。このように「失業期間」概念によるデータを使用している国も含んでいるが、本稿では、統一的に「離職期間」の用語を用いることとする。

なお、「離職期間」及び「賃金変化率」については、転職に際して新たな職に就くのにどれだけの期間を要したか、また、転職によってどれだけの賃金低下を余儀なくされたかという意味で、転職コストの指標と見ることもできるが、本稿では、労働市場成果の指標として扱う。

#### (対象となる労働者の範囲)

本稿は、「転職者」を対象として分析する。「転職者」は、前職を離職してから現職への再就職に成功した労働者である。再就職に成功した労働者である点で、標本選択に偏りが生じている可能性があるため、本来は、離職期間分析については、「転職者」と「求職継続者」であるところの「失業者」を含めた分析であることが望ましい。しかし、本稿では、日米欧比較に利用可能なデータの範囲から、「転職者」に絞った分析を行っている。

「求職継続者」を加えることによって分析結果が影響を受けるかどうかについて、日本については、「求職継続者」を含めて分析できる労働力調査特別調査(以下では「労調特別」という)の利用によって分析を行った阿部正浩・戸田淳仁(2004)を用いて、雇用動向調査の分析結果と比較することによって検証した(注5)。本稿が用いた児玉・樋口・阿部他(2003、2004)と阿部・戸田(2003)との間で、「離職期間」で評価した入職経路間の順位は整合的である(児玉・樋口・阿部他(2004))。

#### (2) データ出所

分析に用いたデータ出所は以下のとおりであり、その概要は第1表に示した。それぞれの説明詳細は、児玉・樋口・阿部他(2004)、Hashimoto(2004)及びFahr and Schneider(2004)に譲るが、概要は以下のとおりである。

---

(注5) 阿部・戸田(2004)は、総務省統計研究所において、労調特別の個票統計を用いて、求職者が一定期間に失業を脱する確率を求職手段(入職していない標本も対象としているので「求職手段」と呼ぶ)及び個人属性で説明するハザードモデルを推計した。阿部・戸田(2003)の推計結果とその雇用動向調査の分析結果との比較についてのより詳細な説明については、児玉・樋口・阿部他(2004)を参照。

(日本)

日本については、厚生労働省『雇用動向調査』を用いた。本稿の集計・分析結果は、児玉・樋口・阿部他(2003、2004)の集計・分析結果を活用している。雇用動向調査は、厚生労働省が、半年毎に、常用労働者5人以上の事業所を対象として、入職・離職等の状況を調査する調査である。雇用動向調査において入職経路、離職期間、前職からと現職への賃金変化率が把握できる調査対象は、離職期間が1年未満の転職者に限られる。従って、本稿で紹介する回帰分析は、離職期間1年未満の転職者のみを対象としているが、記述統計分析においては、必要に応じて、阿部・戸田(2003)が行った労調特別の集計結果を用いてデータの補完を行う。

(米国)

米国については、Hashimoto(2004)に基づいて、米国国勢調査局の Current Population Survey (以下では、「CPS」と呼ぶ)を用いている。CPSは、米国国勢調査局が、約5万世帯を対象に毎月行っている調査である。この調査は、ある標本単位について、4か月連続で調査し、その後8か月の空白期間を置いて、1年後の同じ4か月連続で調査し、計1年4か月の間に8か月を調査している。この間に、当初就業状態にあり、その後失業を経験し、再び就業状態にはいったことが観察される標本を転職者としてとらえている。従って、事実上、CPSで把握できる転職者は、離職期間が1年以内の転職者に限られている。

そこで、我々は、Hashimoto(2004)とは別に、離職期間についてのみ、その一般傾向の確認のため、記述統計分析において、米国の代表的なパネルデータである National Longitudinal Survey of Youths (以下では、「NLSY」と呼ぶ)を用いた集計も行った。

(欧州)

欧州については、デンマーク、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ及び英国の6か国を対象としている。Fahr and Schneider(2004)による検討の結果、英国を除く5か国については、The European Community Household Panel (以下では「ECHP」という)を用い、英国については、The British Quarterly Labor Force Survey (以下では「BQLFS」という)を用いた。これは、英国以外の5か国については、ECHPで統一的なデータが得られ、英国についてはECHPでは入職経路のデータが得られないからである。

ECHPは、1994年以来継続する標本世帯に対して毎年1回ずつの調査を行っている。入職経路や離職期間等のデータは、現職入職後の最初の調査での回答から得られる。離職期間は、多くの国については月単位で回答が得られるが、ドイツについては年単位のデータしか得られない。このため、離職期間の分析からはドイツを除外している。

英国のBQLFSは、5四半期継続する標本家計に対して、四半期毎に調査を行っている。入職経路情報は現職に入職した四半期の調査において、また、離職期間情報は現職に入職した四半期の前の四半期に失業していた場合に入手される。一方、賃金に関する情報は欠損値が多いため、賃金変化率の分析からは英国を除外している。

(3) 分析手法の概観

分析手法としては、記述的な集計表の作成と回帰分析を用いる。いずれにおいても、労働市場成果指標と入職経路との関係を見る。

回帰分析においては、労働市場成果を示す離職期間または賃金変化率（賃金変化率についてはその対数）を被説明変数として、入職経路を示すダミー変数と性別・年齢・教育水準・離職理由などコントロール変数となる他の観察可能な変数を説明変数として回帰分析を行った。

回帰分析の方法については、下記4. であらためて述べる。

### 3. 記述統計分析から見られる特徴

次節で回帰分析結果を紹介する前に、本節で記述的な集計表から、転職者の属性及び入職経路と労働市場成果としての離職期間及び賃金変化率との関係にみられる特徴を検討する。

#### (1) 転職者属性別の離職期間と賃金変化率の傾向

##### (離職期間)

第2表は、年齢、教育水準、離職理由等の属性別に、転職者のうちの離職期間が1年以上だった長期離職者数比率、及び、離職期間1年未満の転職者の平均離職月数を示している。離職期間1年未満の平均離職月数は、各国分について0か月、1か月以上3か月未満、3か月以上6か月未満、6か月以上1年未満（ECHPの場合）等の期間区分毎の人数構成比に階級値（当該区分の期間の中央値）を乗じて推計したものである。ただし、日本については、離職期間1年未満の平均離職月数は雇用動向調査によって集計し、長期離職者比率は労調特別を用いて推計した。米国については、離職期間1年未満の平均離職月数はCPS、NLSYとも算出可能であるが、長期離職者比率はNLSYでのみ集計可能である。

これによると、日米欧各国で、年齢別には、高齢者ほど再就職に時間がかかる傾向がうかがわれ、教育水準別には、学歴が低いほど再就職に時間がかかる傾向が現れている。また、離職理由別には、非自発的離職者の方が再就職に時間がかかっている。また、これらの傾向は、日欧については、後述する回帰分析の結果でも確認できる（注6）。

##### (賃金変化率)

第3表は、年齢、教育水準、離職理由等の属性別に、転職者の賃金変化率を示したもの

---

（注6）米国については、回帰分析にも使用したCPSの集計結果は他の国と傾向が異なり、年齢及び教育水準、離職理由の違いによる離職期間の長さの違いが顕著でない。この理由として、Hashimoto(2004)の著者は、米国CPSでの集計対象年次である1998年から2002年にかけては、企業のリストラの頻発、金融部門の停滞、IT部門の高技能を要する仕事の減少などが、高学歴層の職種に打撃を与え、これらの層から多くの離職者が発生するとともに、これらの離職者の多くが、好条件の職場を求めて、自発的に離職期間を長引かせた可能性があるとしている。

である。これによると、年齢別にも、教育水準別にも、国によって傾向は一定していない。離職理由別には、日本でのみ非自発的離職者の賃金低下傾向が顕著である。

#### ( 転職者属性と労働市場成果の関係 )

以上から、高齢者、低学歴層、非自発的離職者といった属性の転職者は、再就職までに要する期間において不利に働く傾向があることが認められる。

#### ( 2 ) 多く利用されている入職経路

##### ( 入職経路別の構成比 )

第4表は、転職者数について入職経路別の構成比(以下では「ある入職経路の利用者構成比」ともいう)を求めたものである。これによると、各国で利用される入職経路はかなり異なる。

日本では、「公共職業紹介機関」、「広告」及び「縁故」が最も多く利用されている。

米国では、雇い主への「直接応募」が圧倒的に高いシェアを占めており、「公共職業紹介機関」と、「直接応募」に類似していると思われる「広告」がある程度の位置づけを占めている。

英国とオランダは比較的共通しており、両国とも、「広告」、「縁故」、「職業紹介機関」及び「直接応募」が、主な入職経路である。「職業紹介機関」において「民間職業紹介機関」の比重が高いと見られる点も共通している。

ドイツでは、「縁故」が最も主要な入職経路であり、それに次いで、「広告」と「職業紹介機関」(主として公共)が主な入職経路である。

フランスでは、「縁故」と「直接応募」が最も主要な入職経路であり、それに次いで「職業紹介機関」(主として公共)と「広告」も一定の割合で利用され、また、「創業または家業に従事」する場合もある。

イタリアでは、「直接応募」及び「縁故」と並んで、「創業または家業に従事」する者の割合が高いことが特徴的である。

デンマークでは、「直接応募」と「広告」が最も主要な入職経路であり、「縁故」の利用者構成比も比較的高い。

##### ( 公共職業紹介機関の利用者属性 )

入職経路別構成比を利用者の属性別にみると、「職業紹介機関」(公共と民間の区別が可能な日本、米国、英国においては「公共職業紹介機関」)に特色がある。第5表、第6表及び第7表は、日米欧各国で共通している入職経路区分である「職業紹介機関」、「広告」、「縁故」のそれぞれについて、性別、年齢別、教育水準別、離職理由別の各属性毎にその入職経路が利用されている割合(利用者構成比)をみたものである。

このうち、「職業紹介機関」の利用者構成比をみた第5表は、公共と民間の区別のつく日本、米国、英国については「公共職業紹介機関」について、その他の欧州各国については公共と民間をあわせた「職業紹介機関」について、各属性毎に「職業紹介機関」の利用者構成比をみたものである。「公共職業紹介機関」と「民間職業紹介機関」の区別がつかない国の中でも、デンマーク、ドイツ、フランスの「職業紹介機関」は主として公共機関



であることがわかっている（IZA 作成の付表2参照）ので、第5表は、基本的には「公共職業紹介機関」の利用者構成比を利用者の属性別にみたものである。

教育水準別にみると、日米欧各国とも、これら「職業紹介機関」の利用者構成比は低学歴層において高い。また、離職理由別にみると、欧州各国においては、「職業紹介機関」の利用者構成比は非自発的離職者において高い。すなわち、「公共職業紹介機関」の利用者は、低学歴層、非自発的離職者という、労働市場で不利な立場にある離職者が多いことがわかる。

例外的に、日本の「公共職業安定所」が、自発的離職者によっても多く利用されているのは、雇用保険受給資格の認定が、公共職業安定所において求職活動を行うことと連動していることが要因になっているものと考えられる（デンマーク、フランスにおいては、公共職業紹介機関は失業給付を所管していない）。

ただし、米国は、「公共職業紹介機関」が失業給付を所管しているが、自発的離職者には失業給付の受給資格がない。それにもかかわらず、自発的離職者における「公共職業紹介機関」の利用者構成比が非自発的離職者のそれを上回っているのは、他の国と傾向が異なっている。

#### （民間職業紹介機関の利用者属性）

第8表として、「民間職業紹介機関」を把握できる日本（2000年のみ）、米国、英国について、利用者の属性別に利用者構成比を示した。同表によると、日米英3か国にほぼ共通する特徴として、「民間職業紹介機関」は、教育水準別にみて高学歴層における利用者構成比が高い。このことは、「民間職業紹介機関」が、労働市場で評価されやすい属性の離職者の再就職経路として機能していることを示唆している。

#### （3）入職経路と労働市場成果

##### （入職経路と離職期間、賃金変化率）

第9表は、転職者の離職期間について各国毎に入職経路間の比較を行ったものである。離職期間を示す指標としては、第2表と同じく、「長期離職者比率」（わかる国のみ）と「離職期間1年未満平均離職月数」を用いている。これをみると、日欧各国においては、「職業紹介機関」（日、英においては「公共職業紹介機関」）利用者の離職期間が、他の入職経路利用者と比べて長い。その傾向は、公共と民間の区別がわかる日本と英国の「公共職業紹介機関」、並びに、「職業紹介機関」は主として公共であるとされるデンマークとフランスにおいて顕著である。

また、第10表は、転職者の賃金変化率について各国毎に入職経路間の比較を行ったものである。これについても、日本及び米国の「公共職業紹介機関」（英国は賃金変化率のデータがない）並びに、主として公共機関とされるデンマーク、フランス、ドイツの「職業紹介機関」の利用者の賃金上昇率が、それぞれの国の他の入職経路の利用者の賃金上昇率と比べて低いか、または、賃金が低下する傾向が表れている。

すなわち、「公共職業紹介機関」の入職経路としての労働市場成果は、離職期間でも賃金上昇率でも低いものとなっている。これが、「公共職業紹介機関」を利用する転職者の資質によるものなのか、それとも、「公共職業紹介機関」自体の非効率性による

ものなのかについて、あとで回帰分析の結果も踏まえてあらためて検討する。

#### 4. 回帰分析の結果

本節では、回帰分析の結果を紹介する。

##### (1) 回帰分析の方法

回帰分析においては、労働市場成果を示す「離職期間」または「賃金変化率の対数」を被説明変数とし、入職経路を示すダミー変数と性別・年齢・教育水準・離職理由などコントロール変数となる他の観察可能な変数を説明変数として回帰式を推計した。

それぞれの国の離職期間関数と賃金変化率関数のそれぞれについて、入職経路と属性変数との概括的な関係を見るために、労働市場成果を入職経路だけで回帰した入職経路モデルと、入職経路に加えて、転職者属性要因を含むそれ以外の観察可能な変数を説明変数に加えたフルモデルとを推計した。フルモデルに使用する説明変数は、日本、米国、デンマーク・独・仏・伊・蘭5か国、英国の4グループのそれぞれで、標本数を維持し、かつ、回帰式の説明力を上げる観点から最適の説明変数が選択され、日米欧各国で共通ではない。

また、入職経路を示すダミー変数は、日本及び欧州については、「職業紹介機関」(公共と民間の区別がある場合には「公共職業紹介機関」)を基準(reference)として、米国については、「広告閲覧」を基準として作成されている。

##### (2) 回帰分析の結果

第11表は、離職期間関数における入職経路ダミー変数の係数の推計結果、第12表は、賃金変化率関数における入職経路ダミー変数の係数の推計結果を総括した表である。第13表、第14表、第15表、第16表は、それぞれ、日本、米国、欧州4か国、英国の離職期間関数、第17表、第18表及び第19表は、それぞれ、日本、米国、欧州5か国の賃金変化率関数の推計結果の詳細である。

入職経路の係数に着目すると、日本は、離職期間関数、賃金変化率関数ともに、入職経路モデル、フルモデルとも、全ての入職経路の係数が有意であるが、欧米の入職経路の係数の推計結果は必ずしも有意ではない。

##### (欧米の回帰分析の結果)

まず、欧州からみていくと、入職経路モデルでは、入職経路と労働市場成果指標との見かけ上の関係を反映して、いくつかの国で入職経路の係数が有意である。すなわち、離職期間関数におけるデンマークとイタリア、賃金変化率関数におけるドイツとオランダについて、「直接応募」や「広告」などいくつかの入職経路が有意である。

しかし、他の観察可能変数でコントロールしたフルモデルになると、ドイツの賃金変化率関数で有意な入職経路がひとつもなくなるのをはじめとして、多くの有意な入職経路が消滅または有意さが弱まる。デンマークとイタリアの離職期間関数フルモデルでは、「直接応募」が明確に有意であるが、それは「直接応募」の利用者の求職意欲など、観察不可能な要因による可能性が高い。

欧州の入職経路ダミー変数は、「職業紹介機関」(英国については最も主要な公共職業紹介機関である「ジョブセンター」)をレファレンスとして作成されており、入職経路の係数が有意でないということは、「(公共)職業紹介機関」の利用者の再就職に要する期間が長くかかったり、賃金上昇率が低いのは、転職者の属性や資質によるものであり、「(公共)職業紹介機関」を利用したためではないということの意味する。

なお、欧州4か国(デンマーク、フランス、イタリア、オランダ)の離職期間関数は、離職期間なしの標本を除いて推計されている。Fahr and Schneider(2004)の著者は、別途、転職に際して離職期間の有無をロジットモデルによって入職経路及びその他の観察可能変数で回帰する推計も行っている。その結果は、第20表のとおりであり、入職経路モデルだけでなく、フルモデルでも各入職経路ダミー変数の係数は有意である。すなわち、離職期間の有無については、「(公共)職業紹介機関」とそれ以外の入職経路では有意な差がある。しかし、これについて、Fahr and Schneiderは、欧州では、「公共職業紹介機関」は在職求職者は利用できないためであり、「(公共)職業紹介機関」の入職経路としての優劣を示すものではないとしている。

また、米国については、賃金変化率関数のフルモデルにおいて、「民間職業紹介機関」と「労働組合及び専門職登録機関」が有意にプラスの係数となっており、これらの入職経路の賃金上昇への効果を示すものになっている。しかし、これらの入職経路の利用者構成比は3.6%(わずかに有意な「縁故」を入れても5.8%)に過ぎず、労働市場の中で限界的な役割しか果たしていない。大多数の転職者が利用する入職経路は、労働市場成果指標との関係で有意な関係がないとの結果である。

(欧米において入職経路が労働市場成果に対して影響がない理由)

以上のように、欧米各国に関する回帰分析の結果では、全般的に、入職経路自体の労働市場成果への効果はあまり見られないということであった。

その理由としては、転職者によってどの入職経路が選択されるかは、転職者の個人属性に大きく左右され、その結果が離職期間や賃金変化率に反映しているためであると考えられる。

特に、欧州に関して、Fahr and Schneider(2004)は、第21表のような賃金水準関数の推計結果も用いて、公共職業紹介機関には、less qualifiedな求人及び求職が登録されているとしている。

これらの観測は、本稿3.5.でみた、記述的な集計表によって、公共職業紹介機関は、非自発的離職者、低学歴層及び高齢層での利用者構成比が高いという観察と整合的である。

(日本の回帰分析結果の特徴とその背景)

以上のような欧米の回帰分析結果に対して、日本の回帰分析結果では、入職経路以外の全ての観察可能変数でコントロールしても、「公共職業安定所」と比較した各入職経路は、離職期間の短縮及び賃金上昇の方向での効果が有意である。すなわち、他の入職経路と比較して、「公共職業安定所」の労働市場成果に対する効果はマイナスということである。

このことは、「公共職業安定所」の利用者の観察不可能な要因によってもたらされているという可能性と、「公共職業安定所」そのものの職業紹介に関する非効率性によっても

たらされている可能性がある。

児玉・樋口・阿部他(2004)は、観察不可能な属性要因での偏りの可能性として、「公共職業安定所」が全ての求職者に公平に職業紹介を行うことを義務づけられていることによって他の入職経路よりも就職に不利な利用者が多く集まっている可能性、雇用保険給付の資格認定及び給付機関を兼ねていることによって必ずしも求職意欲が旺盛でない利用者が集まっている可能性を指摘した。また、利用者の求職意欲については、「公共職業安定所」のカウンセリング等のサービスのあり方によって向上したり低下したりする面があることを指摘した。また、「公共職業安定所」そのものの非効率性の可能性として、「縁故」、「前の会社」をはじめとする他の入職経路に比べて情報仲介機能が不足していることによる可能性があることを指摘した。

本稿の分析結果は、このような「公共職業安定所」の利用者の観察不可能な属性要因での偏り及び「公共職業安定所」そのものの職業紹介に関する効率性の他の入職経路との差が、欧米に比べて顕著であることを示している。欧米と日本との間でなぜこのような相違があるのかを把握するため、欧米と日本の職業紹介制度の制度内容の比較を行うことも重要である。

例えば、ひとつの可能性として、「公共職業紹介機関」と失業給付制度との関わりが影響している可能性がある。失業給付を公共職業紹介機関が担当しているかどうかについて、本稿の分析に用いたデータ出所において「公共職業紹介機関」が区分されている米国及び英国、及び、「公共職業紹介機関」が区分されていなくても「職業紹介機関」の内容が主として公共機関であるデンマーク、フランス、ドイツの5か国の中で、米国、英国、ドイツでは、「公共職業紹介機関」が失業保険の給付事務を行っている。このうち、英国では、失業手当の給付が紹介された求人先での就労または再就職を目指した訓練など積極的な求職行動と関連づけられているため、「公共職業紹介機関」の利用者の求職意欲が低下しにくい仕組みとなっている(注7)。

しかし、これら、利用者の観察不可能な属性要因における偏りがもたらされる可能性及び情報仲介機能の相違が職業紹介効率の差をもたらし可能性について、より確度の高い推測を行うためには、欧米の公共職業紹介機関を中心とする職業紹介制度について、制度的な考察を行う必要があり、それは別の機会に委ねたい。

## 5. むすびに替えて

本稿の結論に替えて、政策的に示唆される事項を挙げておきたい(注8)。

第一に、欧米の例においても、「公共職業紹介機関」は、非自発的離職者、低学歴層、高齢者など労働市場で就職に不利な立場にある労働者の職業紹介経路として機能している

---

(注7) 米国では、失業給付の対象が非自発的離職者に限られている。

(注8) 本節の記述に関連して、日本の「公共職業安定所」の労働市場成果への効果及び「民間職業紹介機関」の位置づけについて、より詳細な解釈は、児玉・樋口・阿部他(2004)を参照されたい。

ことが示されている。我が国においても、「公共職業安定所」には、就職に不利な立場にある求職者を含め、全ての求職者に対して職業紹介サービスを提供するという役割があるが、欧米においても、「公共職業紹介機関」に同様の役割があることが確認された。

第二に、しかしながら、日本では、少なくとも 2000 年までのデータでは、他の入職経路との比較で「公共職業紹介機関」の利用者の労働市場成果の低さが認められ、欧米との比較においてはその改善の余地がある。これは、「公共職業安定所」そのものの非効率性だけでなく、求職意欲等観察不可能な属性において利用者に偏りがある可能性がある。また、2000 年以降の「公共職業安定所」の種々の改善策(注9)によって、その利用者の労働市場成果が改善されている可能性はある。これらの可能性のうち、「公共職業安定所」そのものの非効率性については情報仲介機能の強化によって改善される可能性があり、また、利用者の観察不可能な属性に関しては、雇用保険給付事務との関わりなどの制度的要因に起因する可能性もある。これらの可能性については、欧米の職業紹介制度の制度的考察によってより分析を深めることを通じて、「公共職業安定所」の労働市場成果への効果を高める可能性を検討することが重要である。

第三に、日本だけでなく、米国、英国において、「民間職業紹介機関」の労働市場成果への効果が認められる。従って、高学歴層や専門的・技術的職業従事者など、労働市場での評価が得られやすい属性や職業の労働者の転職には、「民間職業紹介機関」が有効であることが示されている。

---

(注9) 近年、各地の「公共職業安定所」において、1)求人開拓推進員の設置による求人開拓機能の強化、2)早期再就職専任支援員、再就職プランナー、キャリア・コンサルタントの設置などによる求職者へのカウンセリング体制の強化、3)賛同する民間事業者の求人情報も含めたインターネットによる求人情報の提供、安定所訪問者が自分で求人情報を検索できる自己検索機の設置及び増設などの改善が行われている。

## 参考文献

阿部正浩・戸田淳人(2004)『労働力調査特別調査における労働移動の効率化に関する研究について』総務省統計局統計調査部労働人口統計室・統計研修所.

児玉俊洋・樋口美雄・阿部正浩・松浦寿幸・砂田充(2003)「雇用動向調査を用いた労働移動分析 - 入職経路を中心として - 」, RIETI ウェブ掲載報告.

児玉俊洋・樋口美雄・阿部正浩・松浦寿幸・砂田充(2004)「入職経路が転職成果にもたらす効果」, RIETI Discussion Paper Series 04-J-035.

Hashimoto, Masanori (2003), "Unemployed Workers and Job Search Methods in the United States," Report prepared for RIETI (ハシモト,マサノリ(2004)「米国における失業者と求職手段」として和訳準備中).

Fahr, Rene and Hilmar Schneider, IZA, Bonn (2003), "Comparison Study of Job Turnover and Job Search Methods between Japan and Europe," Report prepared for RIETI (ファール,レネ=ヒルマー・シュナイダー(2004)「転職と求職手段に関する日欧間比較研究」として和訳準備中).

第1表 データ出所

	日本		米国		欧州		
	雇用動向調査	労調特別	CPS	NLSY	デ、仏、伊、蘭	ドイツ	英国
対象年次	91-00	88-00	Jan98-Mar02	79_00	94-99	94-99	97-02
労働者の範囲							
転職者							
離職期間なし	○	○	×	○	○	○	×
離職期間あり	○	○	○	○	○	○	○
失業者							
離職期間継続中	×	○	○	○	×	×	×
データ項目の有無							
離職期間							
1年未満	○	○	○	○	○	×	○
1年以上	×	○	×	○	○	×	○
賃金変化	○	×	○		○	○	×
回帰分析に使用した標本数							
離職期間関数（フルモデル）	324,840	36,761	959	18,903	80-206	n. a.	2,212
賃金変化関数（フルモデル）	336,156	n. a.	959		211-751	839	n. a.

(注)

1. データ出所名

(1) 雇用動向調査：厚生労働省『雇用動向調査』特別集計（児玉俊洋・樋口美雄・阿部正浩他(2003)の作成時の集計を再編集）。

(2) 労調特別：総務省『労働力調査特別調査』特別集計（阿部正浩・戸田淳人(2004)による）。

(3) CPS: US Bureau of the Census (for the Bureau of Labor Statistics of US Department of Labor), *Current Population Survey* (calculated by Masanori Hashimoto for RIETI).

(4) NLSY: Bureau of Labor Statistics of US Department of Labor, *National Longitudinal Survey of Youths*.

(5) ECHP: Eurostat, *European Community Household Panel* (calculated by IZA for RIETI).

(6) BQLFS: UK Office for National Statistics, *British Quarterly Labor Force Survey* (calculated by IZA for RIETI).

2. 米国『NLSY』を除き、入職経路または求職手段の情報がある標本の範囲である。

3. 日本の『労調特別』は、阿部正浩・戸田淳人(2004)で使用したものを参考としてここに併記した。

4. 米国の『NLSY』は、入職経路の情報を問わず、離職期間の一般傾向の記述統計表（第2表）のみのデータ出所として使用した。本表では、第2表で使用したNLSYデータの性質のみを記載している。従って、標本数は、回帰分析ではなく第2表の標本数である。また、NLSYの対象標本は、1979年において14歳から21歳の間の個人であり、従って、2000年において35歳から42歳の間の個人であり、全対象年次をあわせても14歳から42歳までの限られた年齢層を対象とした統計である。

第2表 転職者属性別の離職期間

性別	年齢	日本				米国			デンマーク		フランス		イタリア		オランダ		英国	
		91_00		2000		CPS 98.1_02.	NLSY 79_2000		94_99		94_99		94_99		94_99		97_02	
		長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数
男子	29歳以下	5.4%	2.6	3.8%	2.9	7.4	5.5%	2.4	35.9%	1.0	66.5%	1.3	68.9%	1.3	45.5%	0.7	11.4%	3.2
	30～49歳	3.5%	2.6	3.3%	3.1	7.3	7.2%	1.9	34.5%	1.1	65.3%	1.1	64.9%	1.0	52.9%	0.7	19.5%	3.5
	50～59歳	3.0%	3.2	7.7%	3.6	7.1			70.0%	1.2	89.5%	1.1	92.2%	1.2	75.8%	1.1	20.5%	3.5
	60歳以上	14.5%	3.6	14.4%	3.6	8.6			98.2%	0.5	99.0%	1.2	99.3%	1.3	95.6%	0.6	12.6%	3.3
	計	5.4%	2.8	6.1%	3.1	7.4	6.0%	2.2	52.2%	1.1	75.8%	1.1	76.4%	1.2	64.3%	0.8	14.9%	3.3
女子	29歳以下	4.4%	3.3	3.3%	3.5	7.5	9.4%	2.5	44.2%	1.3	72.5%	0.9	77.9%	1.5	47.5%	0.7	7.4%	2.8
	30～49歳	6.1%	3.2	6.4%	3.7	7.4	13.6%	2.4	43.5%	1.1	74.9%	1.1	82.5%	1.0	57.1%	0.7	10.8%	3.1
	50～59歳	7.5%	3.7	9.0%	4.2	7.3			77.2%	1.0	90.6%	0.7	97.0%	0.6	77.2%	0.8	13.1%	3.2
	60歳以上	10.5%	3.8	17.0%	3.8	7.8			99.5%	0.0	98.9%	0.6	100.0%	0.0	95.3%	0.5	5.9%	2.9
	計	5.9%	3.3	6.1%	3.7	7.4	10.7%	2.5	60.9%	1.2	82.2%	1.0	86.7%	1.2	67.2%	0.7	9.2%	2.9
男女計	29歳以下	4.9%	2.9	3.5%	3.2	7.4	7.3%	2.4	40.1%	1.2	69.6%	1.1	73.3%	1.4	46.6%	0.7	9.6%	3.0
	30～49歳	4.8%	2.9	4.9%	3.4	7.3	10.2%	2.1	39.0%	1.1	70.2%	1.1	73.8%	1.0	55.1%	0.7	15.0%	3.3
	50～59歳	5.4%	3.4	8.4%	3.9	7.2			73.7%	1.1	90.1%	0.9	94.6%	1.0	76.5%	0.9	17.4%	3.4
	60歳以上	13.7%	3.6	14.9%	3.6	8.3			98.9%	0.4	99.0%	0.9	99.6%	1.2	95.4%	0.6	10.9%	3.2
	合計	5.6%	3.0	6.1%	3.4	7.4	8.2%	2.3	56.7%	1.1	79.1%	1.1	81.6%	1.2	65.9%	0.7	12.2%	3.1

性別	教育水準	日本				米国			デンマーク		フランス		イタリア		オランダ		英国	
		91_00		2000		CPS 98.1_02.	NLSY 79_2000		94_99		94_99		94_99		94_99		97_02	
		長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数
男子	中・高卒相当		2.8		3.3	7.4	7.3%	2.5	64.0%	1.2	84.2%	1.2	79.9%	1.2	68.1%	0.8	18.4%	3.4
	短大・高専卒相当		2.8		2.9	7.2	4.5%	2.0	47.6%	1.1	70.6%	1.4	68.6%	1.1	65.0%	0.8	11.3%	3.2
	大卒以上相当		2.4		2.9	7.5	3.0%	1.6	44.9%	0.9	65.7%	0.9	66.6%	1.1	56.7%	0.7	10.9%	3.2
	計		2.8		3.1	7.4	6.0%	2.2	52.0%	1.1	75.4%	1.2	75.3%	1.1	64.2%	0.8	15.6%	3.3
女子	中・高卒相当		3.3		3.8	7.3	14.0%	2.8	78.5%	1.3	90.0%	1.1	91.4%	1.4	76.4%	0.8	10.5%	3.1
	短大・高専卒相当		3.4		3.5	7.4	8.1%	2.3	52.6%	1.3	77.2%	1.1	77.0%	1.1	64.3%	0.6	7.2%	2.8
	大卒以上相当		3.1		3.1	7.6	5.1%	2.1	44.9%	1.0	68.3%	1.0	71.9%	1.2	50.7%	0.7	7.3%	2.7
	計		3.3		3.7	7.4	10.7%	2.5	60.8%	1.2	82.1%	1.0	85.7%	1.2	67.0%	0.7	9.4%	3.0
男女計	中・高卒相当		3.0	6.1%	3.5	7.4	10.3%	2.6	72.3%	1.3	87.5%	1.1	85.8%	1.2	73.1%	0.8	14.5%	3.2
	短大・高専卒相当		3.2	8.2%	3.3	7.3	6.4%	2.2	49.9%	1.2	73.7%	1.3	72.8%	1.1	64.7%	0.7	9.8%	3.0
	大卒以上相当		2.5	4.3%	3.0	7.6	4.1%	1.8	44.9%	1.0	67.0%	0.9	68.9%	1.2	53.9%	0.7	9.1%	3.0
	合計		3.0	6.1%	3.4	7.4	8.2%	2.3	56.5%	1.1	78.9%	1.1	80.5%	1.2	65.7%	0.7	12.7%	3.1



性別	離職理由	日本				米国				デンマーク		フランス		イタリア		オランダ		英国	
		91_00		2000		CPS 98.1_02		NLSY 79_2000		94_99		94_99		94_99		94_99		97_02	
		長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	
男子	自発的	4.5%	2.7	7.8%	3.0	7.4	3.7%	1.7	35.1%	0.5	57.6%	0.4	55.0%	0.6	46.3%	0.2	12.7%	3.3	
	非自発的	6.4%	3.2	4.9%	3.5	7.5	9.9%	3.4	48.7%	2.3	70.1%	2.4	69.1%	2.3	60.3%	2.0	14.1%	3.4	
	非労働力からの復帰					7.1													
	計	5.4%	2.8	6.1%	3.1	7.4	5.7%	2.2	40.2%	1.1	63.5%	1.2	60.0%	1.1	51.0%	0.7	13.8%	3.4	
女子	自発的	3.2%	3.3	9.1%	3.6	7.3	10.2%	2.2	40.4%	0.6	64.4%	0.4	67.7%	0.6	40.3%	0.3	6.6%	2.8	
	非自発的	8.0%	3.4	5.5%	4.0	7.2	12.4%	3.5	61.0%	2.7	74.8%	2.3	74.0%	2.3	57.9%	2.0	8.6%	3.0	
	非労働力からの復帰					7.8													
	計	5.9%	3.3	6.1%	3.7	7.4	10.8%	2.5	48.6%	1.2	69.2%	1.1	70.2%	1.2	45.9%	0.7	7.9%	2.9	
男女計	自発的	4.0%	3.0	8.3%	3.3	7.4	7.0%	1.9	37.7%	0.5	60.8%	0.4	60.0%	0.6	43.3%	0.3	9.0%	3.0	
	非自発的	7.3%	3.3	5.2%	3.7	7.4	10.9%	3.4	55.0%	2.5	72.3%	2.4	71.2%	2.3	59.2%	2.0	11.8%	3.2	
	非労働力からの復帰					7.5													
	合計	5.6%	3.0	6.1%	3.4	7.4	8.1%	2.3	44.4%	1.2	66.2%	1.2	64.2%	1.1	48.5%	0.7	11.0%	3.2	

(注)

1. 長期離職者比率は、転職者のうち離職期間1年以上の比率。
2. 1年未満平均離職月数は、各国の離職期間1年未満の転職者について、離職期間区分別の構成比に階級値を乗じて求めた加重平均値。
3. 日本の長期離職者比率は、労調特別を用いた筆者による推計値。

(出所)第1表のとおり。

第3表 転職者属性別の賃金変化率

(単位:%)

		日本		米国	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ
		91_00	2000	98.1 02.3	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99
性別	男子	1.0	-0.9	12.6	11.1	-1.3	6.3	3.5	17.0
	女子	0.5	-1.5	13.9	5.4	5.8	2.4	-1.9	19.3
年齢別	29歳以下	2.6	1.0	28.2	14.8	-1.1	12.5	6.6	14.0
	30～49歳	1.7	0.1	5.7	3.5	0.4	3.1	-2.9	20.6
	50～59歳	-5.2	-6.2	2.4	12.7	-7.6	-15.0	-10.3	25.1
	60歳以上	-8.4	-16.1	7.9	0.0	-6.1	-23.2	-2.2	-1.7
教育水準別	中・高卒相当	1.1	-1.3	13.9	7.3	8.3	9.2	-6.7	17.8
	短大・高専卒相当	0.2	-1.1	18.4	8.4	-7.7	0.0	5.7	15.1
	大卒以上相当	-0.7	-0.5	2.4	11.7	5.1	15.7	-2.1	24.6
離職理由別	自発的	2.1	0.7	7.7	7.6	-1.6	2.6	4.3	11.3
	非自発的	-7.4	-8.9	19.9	9.4	4.6	9.5	2.5	16.5
	非労働力からの参入			20.7					
全体		0.8	-1.2	13.2	8.3	2.1	4.3	1.3	18.2

(注)前職の賃金から現職の賃金への変化率。

(出所)第1表のとおり。

第4表 転職者の入職経路別構成比

(単位:%)

男女計

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	創業または家業	その他	合計
		公共	民間								
日本	91_00	21.7	21.6	32.3		30.1	5.3	1.1		9.5	100.0
	2000	27.5	26.5	31.6		25.0	5.8	1.0		9.1	100.0
米国	98.1_02.3	11.9	8.1	8.1	75.4	2.2		0.0		2.5	100.0
デンマーク	94_99	5.0		30.5	32.8	16.2			6.5	9.1	100.0
フランス	94_99	9.7		7.8	24.5	29.9			8.5	19.7	100.0
ドイツ	94_99	10.8		15.7	8.2	29.5			1.6	34.2	100.0
イタリア	94_99	5.3		3.7	26.8	21.3			19.0	23.9	100.0
オランダ	94_99	16.6		26.9	16.2	16.3			7.2	16.7	100.0
英国	97_02	18.7	9.9	8.8	27.8	14.9				10.5	100.0

男子

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	創業または家業	その他	合計
		公共	民間								
日本	91_00	21.1	21.0	29.3		32.2	6.3	1.0		10.2	100.0
	2000	27.9	26.8	27.8		25.8	7.8	0.6		10.1	100.0
米国	98.1_02.3	11.0	6.9	7.3	76.7	2.7		0.0		2.4	100.0
デンマーク	94_99	4.4		24.7	34.7	17.7			9.0	9.5	100.0
フランス	94_99	9.4		8.3	23.2	29.5			9.8	19.9	100.0
ドイツ	94_99	11.1		15.3	8.2	29.5			1.6	34.3	100.0
イタリア	94_99	5.1		3.4	27.0	20.5			21.8	22.1	100.0
オランダ	94_99	15.8		26.0	16.1	17.1			7.8	17.2	100.0
英国	97_02	20.4	10.9	9.4	23.7	14.5				11.7	100.0

女子

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	創業または家業	その他	合計
		公共	民間								
日本	91_00	22.5	22.4	36.0		27.6	3.9	1.3		8.6	100.0
	2000	27.0	26.2	35.8		24.1	3.7	1.4		8.1	100.0
米国	98.1_02.3	12.9	9.4	9.0	73.9	1.5		0.0		2.6	100.0
デンマーク	94_99	5.7		37.0	30.7	14.5			3.7	8.5	100.0
フランス	94_99	10.0		7.3	26.0	30.4			7.0	19.4	100.0
ドイツ	94_99	10.5		16.0	8.3	29.5			1.6	34.1	100.0
イタリア	94_99	5.6		4.1	26.6	22.5			14.3	26.9	100.0
オランダ	94_99	17.4		27.8	16.3	15.6			6.7	16.2	100.0
英国	97_02	17.1	8.8	8.3	31.7	15.3				9.3	100.0

(注)

1. 米国の職業紹介機関計には、米国CPS統計における公共、民間以外に、「労働組合及び専門職登録機関」、「職業訓練」を含む。
2. 英国の公共職業紹介機関は、英国BQLFS統計における「ジョブセンター等」、「キャリアズオフィス」、「ジョブクラブ」の計。

(出所) 第1表のとおり。

第5表 公共職業紹介機関の利用者構成比(転職者属性別)

(単位:%)

性別	年齢	日本 (公共)		米国 (公共)	デンマーク (主として 公共)	フランス (主として 公共)	ドイツ (主として 公共)	イタリア (民間を 含む)	オランダ (民間を 含む)	英国 (ジョブセ ンター等)
		91_00	2000	98.1_02.3	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99
男子	29歳以下	19.0	23.8	8.4	5.2	12.4	11.2	3.6	18.6	10.3
	30～49歳	22.0	29.3	6.1	3.8	6.8	11.2	5.9	14.2	8.9
	50～59歳	25.7	35.2	5.6	4.2	8.4	10.8	10.2	15.5	9.7
	60歳以上	17.9	16.7	4.8	8.3	16.7	8.6	11.1	27.3	5.7
	計	21.0	26.8	6.9	4.4	9.4	11.1	5.1	15.8	9.6
女子	29歳以下	24.3	27.4	7.5	5.3	11.9	10.9	5.2	20.9	8.5
	30～49歳	21.0	26.0	11.2	6.0	8.2	9.6	6.1	15.4	7.6
	50～59歳	21.6	24.9	8.6	6.0	10.9	10.7	2.0	17.1	8.4
	60歳以上	16.6	14.0	6.7	0.0	11.8	27.8	0.0	23.4	3.3
	計	22.4	26.2	9.4	5.7	10.0	10.5	5.6	17.4	8.1
男女計	29歳以下	21.5	25.6	8.0	5.3	12.1	11.0	4.3	19.9	9.4
	30～49歳	21.5	27.6	8.5	4.8	7.5	10.4	6.0	14.8	8.2
	50～59歳	24.2	30.9	7.3	5.0	9.7	10.8	7.8	16.3	9.1
	60歳以上	17.6	16.2	5.6	6.3	13.8	18.3	10.5	25.0	4.8
	合計	21.6	26.5	8.1	5.0	9.7	10.8	5.3	16.6	8.9

性別	教育水準	日本 (公共)		米国 (公共)	デンマーク (主として 公共)	フランス (主として 公共)	ドイツ (主として 公共)	イタリア (民間を 含む)	オランダ (民間を 含む)	英国 (ジョブセ ンター等)
		91_00	2000	98.1_02.3	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99
男子	中・高卒相当	20.7	26.0	8.4	7.2	10.6	15.0	5.7	18.1	12.2
	短大・高専卒相当	21.6	24.5	5.1	4.4	9.1	10.7	4.9	17.6	8.4
	大卒以上相当	14.1	22.2	4.5	2.4	5.9	9.0	2.6	10.0	5.9
	計	19.7	25.0	6.9	4.4	8.7	11.0	5.0	15.9	9.9
女子	中・高卒相当	21.6	25.9	11.8	7.4	11.6	13.3	7.8	22.2	9.3
	短大・高専卒相当	24.4	28.4	7.9	7.0	11.4	9.9	4.7	16.5	8.1
	大卒以上相当	19.9	16.6	6.8	3.5	5.5	10.0	2.9	12.1	5.5
	計	22.2	26.1	9.4	5.8	9.8	10.6	5.6	17.1	8.2
男女計	中・高卒相当	21.1	26.0	9.8	7.2	11.1	14.1	6.4	20.3	10.6
	短大・高専卒相当	23.5	27.3	6.6	5.6	10.1	10.3	4.8	17.0	8.3
	大卒以上相当	15.2	20.9	5.7	3.0	5.7	9.5	2.7	11.1	5.7
	合計	20.8	25.5	8.1	5.1	9.2	10.8	5.2	16.5	9.0

性別	離職理由	日本 (公共)		米国 (公共)	デンマーク (主として 公共)	フランス (主として 公共)	ドイツ (主として 公共)	イタリア (民間を 含む)	オランダ (民間を 含む)	英国 (ジョブセ ンター等)
		91_00	2000	98.1_02.3	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99
男子	自発的	20.8	26.5	7.3	2.2	5.0	5.6	3.3	10.4	9.5
	非自発的	22.1	27.5	3.6	8.7	14.1	18.6	8.5	27.7	12.6
	非労働力からの参入			9.3						
	計	21.0	26.8	6.9	4.4	9.4	11.1	4.9	15.4	11.7
女子	自発的	22.4	27.0	10.4	4.1	6.4	4.9	4.3	12.6	7.7
	非自発的	24.2	23.8	8.7	8.6	15.4	16.8	9.0	26.5	10.4
	非労働力からの参入			8.0						
	計	22.6	26.2	9.4	5.7	10.6	9.9	5.9	16.4	9.3
男女計	自発的	21.5	26.7	8.7	2.8	5.6	5.2	3.7	11.6	8.4
	非自発的	22.9	26.0	6.1	9.4	14.7	17.6	8.7	27.1	11.6
	非労働力からの参入			8.6						
	合計	21.7	26.5	8.1	5.0	10.0	10.5	5.2	15.9	10.4

(注)

1. 表側の属性区分毎に、転職者のうち公共職業紹介機関または職業紹介機関を入職経路として利用した者の割合である。
2. 日本、米国は、公共職業紹介機関。英国は、公共職業紹介機関の主要な部分を占める「ジョブセンター等」。
3. デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダは公共と民間とあわせた職業紹介機関。ただし、デンマーク、フランス、ドイツは、主として公共職業紹介機関である。

(出所)第1表のとおり。

第6表 広告の利用者構成比(転職者属性別)

(単位:%)

性別	年齢	日本		米国	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	英国
		91_00	2000	98.1_02.	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99	97_02
男子	29歳以下	37.9	38.9	7.9	21.7	7.9	16.3	4.0	23.1	21.9
	30～49歳	28.1	25.5	6.9	28.3	9.0	15.2	3.2	27.0	26.1
	50～59歳	15.9	15.2	3.7	17.4	6.3	13.9	0.8	26.1	26.0
	60歳以上	8.9	7.0	14.3	0.0	4.2	8.6	5.6	29.5	23.8
	計	29.3	27.8	7.3	24.7	8.3	15.3	3.4	26.0	23.7
女子	29歳以下	39.4	39.8	9.5	33.8	7.5	16.5	5.0	27.1	29.0
	30～49歳	35.3	34.8	8.5	40.4	7.0	15.2	3.5	29.4	36.1
	50～59歳	28.3	28.6	7.1	29.1	8.2	18.1	2.0	23.3	31.5
	60歳以上	13.9	12.1	20.0	75.0	5.9	16.7	0.0	17.2	20.6
	計	36.0	35.8	9.0	37.0	7.3	16.0	4.1	27.8	31.7
男女計	29歳以下	38.6	39.3	8.6	27.5	7.7	16.4	4.4	25.2	25.5
	30～49歳	31.5	30.2	7.7	34.0	8.1	15.2	3.3	28.2	31.4
	50～59歳	20.3	20.8	5.6	22.6	7.2	15.9	1.1	24.7	28.5
	60歳以上	10.0	8.0	16.7	18.8	5.2	12.7	5.3	22.2	22.6
	合計	32.3	31.6	8.1	30.5	7.8	15.7	3.7	26.9	27.8

性別	教育水準	日本		米国	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	英国
		91_00	2000	98.1_02.	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99	97_02
男子	中・高卒相当	26.8	25.8	7.7	12.8	4.9	12.9	1.7	21.7	21.3
	短大・高専卒相当	34.3	29.0	7.3	20.7	6.8	15.6	4.6	24.7	25.2
	大卒以上相当	27.5	25.0	5.7	39.4	14.4	16.3	6.6	33.6	29.0
	計	27.5	26.0	7.3	24.8	8.1	15.3	3.5	26.0	24.0
女子	中・高卒相当	35.8	34.8	5.9	24.1	4.8	15.7	2.4	22.6	30.3
	短大・高専卒相当	35.0	35.3	9.8	35.1	6.4	16.3	5.4	28.1	31.3
	大卒以上相当	37.0	44.1	14.8	47.4	11.8	17.1	3.8	35.1	38.8
	計	35.7	35.6	9.0	37.0	7.5	16.3	4.2	28.1	32.3
男女計	中・高卒相当	30.5	29.7	7.0	18.0	4.9	14.5	2.0	22.2	26.2
	短大・高専卒相当	34.8	33.5	8.6	27.2	6.6	16.0	4.9	26.4	27.8
	大卒以上相当	29.3	29.4	10.2	43.4	13.1	16.6	5.5	34.3	34.1
	合計	31.0	30.4	8.1	30.5	7.8	15.8	3.7	27.1	28.2

性別	離職理由	日本		米国	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	英国
		91_00	2000	98.1_02.	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99	97_02
男子	自発的	31.3	30.5	8.3	26.6	9.5	17.2	3.9	29.8	24.1
	非自発的	14.0	22.6	5.4	21.1	8.1	15.3	3.1	18.3	24.1
	非労働力からの参入			6.2						
	計	28.3	27.8	7.3	24.7	8.8	16.4	3.7	26.5	24.1
女子	自発的	37.1	36.3	8.3	37.5	7.2	18.2	5.6	31.0	31.4
	非自発的	25.5	34.3	9.7	32.9	7.4	13.9	4.0	22.9	33.0
	非労働力からの参入			9.7						
	計	35.6	35.8	9.0	35.9	7.3	16.4	5.1	28.8	32.3
男女計	自発的	34.0	33.5	8.3	32.2	8.5	17.7	4.4	30.4	28.6
	非自発的	18.4	27.3	7.5	25.4	7.8	15.3	3.5	20.6	28.3
	非労働力からの参入			8.1						
	合計	31.6	31.6	8.1	29.9	8.1	16.7	4.1	27.7	28.4

(注) 表側の属性区分毎に、転職者のうち広告を入職経路として利用した者の割合である。  
(出所) 第1表のとおり。

第7表 縁故の利用者構成比(転職者属性別)

(単位:%)

性別	年齢	日本		米国	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	英国
		91_00	2000	3	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99	97_02
男子	29歳以下	31.6	25.0	3.2	19.5	29.7	33.2	26.7	18.4	30.3
	30～49歳	33.3	26.7	2.4	16.3	28.5	27.2	16.1	17.2	28.7
	50～59歳	30.9	22.1	1.9	18.1	36.4	26.8	14.8	15.5	29.7
	60歳以上	31.2	32.1	4.8	16.7	29.2	42.9	0.0	9.1	32.4
	計	32.2	25.8	2.7	17.7	29.5	29.5	20.5	17.1	29.8
女子	29歳以下	23.7	19.3	0.0	16.1	28.2	29.4	27.8	16.9	26.0
	30～49歳	30.5	27.2	1.3	12.7	31.0	29.6	17.6	14.8	26.6
	50～59歳	30.5	30.6	4.3	17.9	40.8	32.2	27.5	17.1	28.1
	60歳以上	37.9	28.2	6.7	25.0	26.5	16.7	0.0	15.6	40.7
	計	27.6	24.1	1.5	14.5	30.4	29.5	22.5	15.6	26.6
男女計	29歳以下	27.9	22.1	1.8	17.9	29.0	31.2	27.2	17.6	28.1
	30～49歳	32.0	26.9	1.9	14.6	29.6	28.4	16.7	16.0	27.6
	50～59歳	30.8	25.7	3.2	18.0	38.6	29.4	18.4	16.3	28.9
	60歳以上	32.7	31.3	5.6	18.8	27.6	29.6	0.0	13.0	35.4
	合計	30.1	25.0	2.2	16.2	29.9	29.5	21.3	16.3	28.1

性別	教育水準	日本		米国	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	英国
		91_00	2000	3	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99	97_02
男子	中・高卒相当	32.1	25.8	2.8	21.7	35.4	35.0	24.5	21.7	33.1
	短大・高専卒相当	25.4	25.1	1.5	19.7	30.4	30.8	19.6	16.0	30.1
	大卒以上相当	24.0	18.1	4.5	11.7	22.4	23.8	6.6	14.3	19.3
	計	30.2	24.1	2.7	17.7	29.9	29.7	20.5	17.1	29.4
女子	中・高卒相当	28.7	25.5	2.5	21.2	38.0	31.4	27.6	18.2	29.5
	短大・高専卒相当	24.2	21.4	0.0	14.8	32.3	29.7	22.3	16.2	24.8
	大卒以上相当	23.5	22.5	2.3	10.1	21.1	26.0	9.1	11.4	17.1
	計	27.4	23.9	1.5	14.6	30.9	29.4	22.6	15.7	26.0
男女計	中・高卒相当	30.7	25.7	2.7	21.5	36.6	33.0	25.5	19.8	31.2
	短大・高専卒相当	24.6	22.5	0.7	17.5	31.2	30.2	20.7	16.1	27.9
	大卒以上相当	23.9	19.1	3.4	10.9	21.8	24.7	7.6	12.8	18.2
	合計	29.0	24.0	2.2	16.2	30.3	29.5	21.3	16.4	27.7

性別	離職理由	日本		米国	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	英国
		91_00	2000	3	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99	97_02
男子	自発的	33.6	28.2	3.3	17.0	31.9	30.2	21.3	17.5	29.1
	非自発的	26.5	21.2	2.7	18.2	29.0	31.9	20.7	17.3	29.4
	非労働力からの参入			1.0						
	計	32.4	25.8	2.7	17.4	30.5	30.9	21.1	17.4	29.3
女子	自発的	27.9	23.7	2.1	14.1	31.5	30.3	22.1	14.4	28.2
	非自発的	26.8	25.2	1.0	16.0	30.9	32.0	25.3	19.2	24.5
	非労働力からの参入			0.9						
	計	27.8	24.1	1.5	14.8	31.2	31.0	23.2	15.7	26.0
男女計	自発的	30.9	25.9	2.8	15.8	31.7	30.3	21.6	15.8	28.5
	非自発的	26.6	22.8	1.9	16.9	29.9	31.7	22.5	18.3	27.1
	非労働力からの参入			1.0						
	合計	30.3	25.0	2.2	16.2	30.8	30.9	21.9	16.5	27.6

(注)

1. 表側の属性区分毎に、転職者のうち縁故紹介を入職経路として利用した者の割合である。
2. 米国の標本数(計21)が少ないことに注意。

(出所)第1表のとおり。

第8表 民間職業紹介機関の利用者構成比(転職者属性別)

(単位:%)

性別	年齢	日本		米国	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	英国
		91_00	2000	98.1_02.3	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99	97_02
男子	29歳以下		0.7	0.5						9.5
	30～49歳		1.7	2.0						9.8
	50～59歳		1.4	5.6						8.0
	60歳以上		0.4	0.0						8.0
	計		1.1	1.8						9.4
女子	29歳以下		1.0	4.1						9.3
	30～49歳		0.6	2.7						7.1
	50～59歳		0.6	1.4						7.4
	60歳以上		2.6	13.3						2.8
	計		0.8	3.3						8.3
男女計	29歳以下		0.9	2.1						9.4
	30～49歳		1.1	2.3						8.4
	50～59歳		1.1	3.2						7.7
	60歳以上		0.8	5.6						6.1
	合計		1.0	2.5						8.8

性別	教育水準	日本		米国	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	英国
		91_00	2000	98.1_02.3	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99	97_02
男子	中・高卒相当		0.5	0.7						7.0
	短大・高専卒相当		1.0	2.2						8.8
	大卒以上相当		2.6	4.5						17.5
	計		1.0	1.8						9.7
女子	中・高卒相当		0.6	2.0						6.5
	短大・高専卒相当		1.2	6.1						10.0
	大卒以上相当		1.2	1.1						12.3
	計		0.8	3.3						8.4
男女計	中・高卒相当		0.6	1.2						6.8
	短大・高専卒相当		1.1	4.3						9.3
	大卒以上相当		2.3	2.8						14.8
	合計		0.9	2.5						9.0

性別	離職理由	日本		米国	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	英国
		91_00	2000	98.1_02.3	94_99	94_99	94_99	94_99	94_99	97_02
男子	自発的		1.2	2.3						9.7
	非自発的		0.8	0.9						10.5
	非労働力からの参入			1.0						0.0
	計		1.1	1.8						10.3
女子	自発的		0.9	3.3						6.6
	非自発的		0.6	1.0						9.7
	非労働力からの参入			5.3						0.0
	計		0.8	3.3						8.4
男女計	自発的		1.1	2.8						7.8
	非自発的		0.7	0.9						10.1
	非労働力からの参入			3.3						0.0
	合計		1.0	2.5						9.3

(注)

1. 表側の属性区分毎に、転職者のうち民間職業紹介機関を入職経路として利用した者の割合である。
2. 米国の標本数(計24)が少ないことに注意。

(出所)第1表のとおり。

第9表 転職者の入職経路別離職期間  
性別  
男女計

国名	対象期間	職業紹介機関				広告		直接応募		縁故(家族・知人)		前の会社		学校		創業または家業		その他		全体	
		長期離職者比率	満平均離職月数	公共		長期離職者比率	1年平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	1年平均離職月数	長期離職者比率	1年平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数
				長期離職者比率	1年平均離職月数																
日本	91.00		3.5		3.5					2.7		2.3		2.8					2.6		3.0
	2000		4.0		4.1		2.9			3.5		1.7		3.2					2.7		3.4
米国	98.1.02.3		7.5		7.4		7.6			7.3									8.0		7.4
デンマーク	94.99	28.8%	3.1					5.9%	1.4	7.2%	1.3	7.6%	1.6		12.4%	1.5	7.1%	1.6	8.3%	1.5	
フランス	94.99	54.8%	2.5					35.2%	1.7	37.1%	1.5	34.6%	1.4		25.6%	1.4	31.2%	1.1	35.8%	1.5	
イタリア	94.99	54.8%	2.2					33.3%	1.6	32.0%	1.8	37.5%	1.7		29.0%	1.1	45.3%	1.3	37.1%	1.5	
オランダ	94.99	13.4%	1.6					5.0%	1.2	5.5%	0.8	7.8%	1.4		9.2%	0.9	6.4%	0.9	7.5%	1.1	
英国	97.02	16.0%	3.2	20.7%	3.4	6.6%	2.7	9.5%	3.0	10.1%	2.9	12.3%	3.2				14.1%	3.4	12.2%	3.1	

男子

国名	対象期間	職業紹介機関				広告		直接応募		縁故(家族・知人)		前の会社		学校		創業または家業		その他		全体	
		長期離職者比率	満平均離職月数	公共		長期離職者比率	1年平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	1年平均離職月数	長期離職者比率	1年平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数
				長期離職者比率	1年平均離職月数																
日本	91.00		3.4		3.4					2.6		2.1		2.8					2.4		2.8
	2000		3.9		3.9		2.5			3.4		1.5		2.3					2.5		3.1
米国	98.1.02.3		7.4		7.5		6.2			7.6									8.3		7.4
デンマーク	94.99	26.3%	2.8					4.9%	1.4	6.0%	1.2	6.9%	1.6		10.4%	1.5	4.9%	1.4	0.5%	1.4	
フランス	94.99	55.8%	2.6					29.4%	1.7	33.6%	1.6	32.1%	1.4		22.6%	1.6	31.1%	1.1	33.3%	1.5	
イタリア	94.99	53.9%	2.0					30.7%	1.4	29.4%	1.8	33.4%	1.6		42.3%	1.1	42.2%	1.3	33.8%	1.5	
オランダ	94.99	12.1%	1.6					6.4%	1.2	4.8%	0.8	7.3%	1.3		8.4%	1.0	6.3%	1.0	7.0%	1.2	
英国	97.02	19.1%	3.4	24.9%	3.6	7.9%	3.0	12.0%	3.3	12.7%	3.0	14.5%	3.4				14.2%	3.5	14.9%	3.3	

女子

国名	対象期間	職業紹介機関				広告		直接応募		縁故(家族・知人)		前の会社		学校		創業または家業		その他		全体	
		長期離職者比率	満平均離職月数	公共		長期離職者比率	1年平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	1年平均離職月数	長期離職者比率	1年平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数
				長期離職者比率	1年平均離職月数																
日本	91.00		3.6		3.6					3.1		2.8		2.8					2.9		3.3
	2000		4.2		4.2		3.6			3.6		2.1		3.7					2.9		3.7
米国	98.1.02.3		7.5		7.4		8.4			7.0									7.7		7.4
デンマーク	94.99	31.0%	3.3					6.7%	1.4	8.7%	1.6	8.6%	1.5		17.9%	1.4	9.9%	1.8	9.7%	1.6	
フランス	94.99	53.8%	2.4					42.7%	1.6	40.6%	1.4	37.4%	1.4		30.4%	1.0	31.3%	1.0	38.6%	1.4	
イタリア	94.99	56.1%	2.6					37.0%	1.9	36.5%	1.8	43.8%	2.0		35.1%	1.1	49.6%	1.3	42.6%	1.7	
オランダ	94.99	14.5%	1.6					5.0%	1.1	6.2%	0.8	8.2%	1.4		10.1%	0.8	6.6%	0.9	8.0%	1.1	
英国	97.02	11.3%	2.8	14.5%	3.1	4.7%	2.3	7.5%	2.9	7.5%	2.8	9.5%	3.1				14.0%	3.2	9.2%	2.9	



教育水準別  
中・高卒相当

国名	対象期間	職業紹介機関						広告		直接応募		縁故(家族・知人)		前の会社		学校		創業または家業		その他		全体	
		長期離職者比率	満平均離職月数	公共		民間		長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数
				長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数																
日本	91.00		3.4			3.4						2.8		2.5		2.9					2.7		3.0
	2000		4.1			4.1						3.5		1.9		4.2					2.8		3.5
米国	98.1.02.3		7.7			7.8					7.3										8.4		7.4
デンマーク	94.99	37.0%	3.4						9.0%	1.6	8.4%	1.3	5.6%	1.5			19.5%	1.4	10.1%	2.3	10.7%	1.6	
フランス	94.99	61.0%	2.7						37.1%	1.8	42.6%	1.7	35.2%	1.5			26.7%	1.4	38.4%	0.9	39.9%	1.5	
イタリア	94.99	53.2%	2.2						42.1%	2.5	32.3%	1.8	37.7%	1.6			27.9%	1.1	44.1%	1.0	36.0%	1.5	
オランダ	94.99	18.3%	1.8						5.3%	0.9	6.3%	0.9	8.6%	1.5			5.1%	1.0	8.2%	1.1	9.2%	1.2	
英国	97.02	7.7%	2.7	13.7%	3.1	3.6%	2.5	8.6%	3.2	9.4%	2.8	11.4%	2.9							11.3%	3.3	9.1%	3.0

短大・高専卒相当

国名	対象期間	職業紹介機関						広告		直接応募		縁故(家族・知人)		前の会社		学校		創業または家業		その他		全体	
		長期離職者比率	満平均離職月数	公共		民間		長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数
				長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数																
日本	91.00		3.7			3.7						2.7		2.1		3.0					2.8		3.2
	2000		3.9			3.9						2.9		1.6		3.0					3.3		3.3
米国	98.1.02.3		7.8			7.4					8.3										8.3		7.3
デンマーク	94.99	25.0%	2.9						5.7%	1.5	6.2%	1.4	8.8%	1.6			9.3%	1.7	7.3%	1.5	7.9%	1.6	
フランス	94.99	48.3%	2.5						33.9%	1.6	34.3%	1.8	32.1%	1.5			26.8%	1.7	28.4%	1.3	33.1%	1.6	
イタリア	94.99	56.3%	2.0						29.2%	1.4	32.6%	1.8	37.8%	1.7			28.8%	1.0	46.6%	1.4	37.7%	1.5	
オランダ	94.99	10.9%	1.5						5.2%	1.2	5.3%	0.8	7.1%	1.2			8.5%	0.8	6.8%	0.9	7.0%	1.1	
英国	97.02	12.6%	2.9	18.2%	3.1	5.0%	2.6	9.3%	2.9	9.0%	2.9	8.4%	3.1							8.9%	3.5	9.8%	3.0

大卒以上相当

国名	対象期間	職業紹介機関						広告		直接応募		縁故(家族・知人)		前の会社		学校		創業または家業		その他		全体	
		長期離職者比率	満平均離職月数	公共		民間		長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数
				長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数																
日本	91.00		3.6			3.6						2.3		1.0		2.2					1.7		2.5
	2000		3.9			4.2						2.6		0.5		1.6					1.8		3.0
米国	98.1.02.3		6.2			5.8					5.8										6.8		7.6
デンマーク	94.99	21.9%	3.0						5.5%	1.3	8.0%	1.3	8.5%	1.6			11.4%	1.3	4.8%	1.2	7.3%	1.4	
フランス	94.99	37.5%	2.9						25.3%	1.7	28.9%	1.2	32.5%	1.5			15.7%	1.1	22.4%	1.0	26.8%	1.3	
イタリア	94.99	71.4%	0.5						39.3%	0.9	24.0%	1.9	41.0%	3.3			35.5%	1.0	38.7%	1.6	36.3%	1.6	
オランダ	94.99	10.2%	1.5						4.0%	1.3	5.0%	0.7	7.8%	1.3			13.2%	0.9	2.9%	0.8	6.0%	1.1	
英国	97.02	20.4%	3.4	23.5%	3.6	10.4%	3.0	10.3%	3.1	11.3%	3.0	14.2%	3.4							17.8%	3.2	14.5%	3.2

離職理由別  
自発的

国名	対象期間	職業紹介機関						広告		直接応募		縁故(家族・知人)		前の会社		学校		創業または家業		その他		全体	
		長期離職者比率	満平均離職月数	公共		民間		長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数
				長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数																
日本	91.00		3.4			3.4			3.1			2.7		2.6		2.9					2.5		3.0
	2000		3.9			3.9		2.9	3.5			3.0		1.5		3.4					2.7		3.3
米国	98.1.02.3		7.3			7.1		7.9			7.4		6.9								8.6		7.4
デンマーク	94.99	30.9%	2.3						3.6%	0.9	4.6%	0.9	3.8%	1.0			8.4%	1.0	4.2%	1.0	5.1%	1.0	
フランス	94.99	50.5%	1.9						25.7%	0.9	26.9%	0.9	23.6%	0.9			11.0%	0.7	27.5%	0.7	25.5%	0.9	
イタリア	94.99	38.6%	1.3						14.1%	1.2	16.4%	1.1	21.1%	1.2			15.2%	0.9	13.2%	0.9	17.2%	1.0	
オランダ	94.99	9.5%	0.9						3.4%	0.7	2.8%	0.6	4.8%	0.8			7.4%	0.7	3.6%	0.7	4.6%	0.7	
英国	97.02	10.6%	3.0	15.5%	3.1	2.7%	2.8	7.5%	2.8	7.4%	2.8	9.3%	3.2							12.5%	3.0	9.0%	3.0

非自発的

国名	対象期間	職業紹介機関						広告		直接応募		縁故(家族・知人)		前の会社		学校		創業または家業		その他		全体	
		長期離職者比率	満平均離職月数	公共		民間		長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数
				長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数																
日本	91.00		4.0			4.0			4.0			3.5		1.9		2.3					2.7		3.3
	2000		4.7			4.8		2.6	4.1			4.4		1.8		1.9					2.8		3.7
米国	98.1.02.3		7.9			8.3		4.5			7.3		9.0								9.0		7.4
デンマーク	94.99	30.5%	3.5						12.5%	2.7	12.3%	2.3	14.7%	2.9			20.3%	3.1	11.8%	3.0	14.9%	2.7	
フランス	94.99	60.9%	3.0						46.1%	2.7	50.3%	2.8	48.7%	2.5			48.9%	3.7	43.7%	2.0	49.9%	2.6	
イタリア	94.99	48.0%	3.7						40.0%	2.5	32.4%	2.9	38.7%	2.5			30.0%	2.1	33.8%	1.9	35.3%	2.6	
オランダ	94.99	15.8%	2.2						10.1%	2.9	16.3%	1.8	14.1%	2.7			13.8%	1.3	14.7%	1.7	14.1%	2.2	
英国	97.02	14.1%	3.2	17.8%	3.5	7.6%	2.8	9.9%	3.2	11.4%	3.1	11.9%	3.3							11.6%	3.4	11.8%	3.2

非労働力からの参入

国名	対象期間	職業紹介機関						広告		直接応募		縁故(家族・知人)		前の会社		学校		創業または家業		その他		全体	
		長期離職者比率	満平均離職月数	公共		民間		長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数	長期離職者比率	満平均離職月数
				長期離職者比率	1年未満平均離職月数	長期離職者比率	1年未満平均離職月数																
日本	91.00																						
	2000																						
米国	98.1.02.3		7.7	0.0%	7.7	0.0%	7.7	0.0%	8.1	0.0%	7.4	0.0%	6.8	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	7.0	0.0%	7.5
デンマーク	94.99																						
フランス	94.99																						
イタリア	94.99																						
オランダ	94.99																						
英国	97.02																						

(注)

1. 長期離職者比率及び1年未満平均離職月数に関して、第2表の注1. 及び2. に同じ。
2. 米国、英国に関して、第4表の注1. 及び2. に同じ。

(出所) 第1表のとおり。

第10表 転職者の入職経路別賃金変化率

(単位:%)

男女計

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	その他	全体	
		公共	民間								
日本	91.00		-0.1		1.2		2.2	-4.2	2.6	0.0	0.8
	2000	-1.7	-1.8	2.0	-0.1		-0.6	-8.7	-1.0	-0.3	-1.2
米国	98.1.02.3	18.6	-0.8	60.4	6.1	13.8	2.1				13.2
デンマーク	94.99	2.0			9.1	10.5	6.9			4.8	8.3
フランス	94.99	1.0			-4.9	6.2	4.4			-5.1	2.1
ドイツ	94.99	4.3			14.1	40.5	1.5			-6.3	4.3
イタリア	94.99	4.7			-0.5	2.5	-0.8			1.7	1.3
オランダ	94.99	9.7			22.3	28.5	13.8			13.9	18.2

男子

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	その他	全体	
		公共	民間								
日本	91.00		-0.3		2.2		2.8	-5.8	3.5	-0.3	1.0
	2000	-2.3	-2.5	3.2	1.7		0.2	-9.4	-4.0	-0.2	-0.9
米国	98.1.02.3	13.2	-5.5	21.8	2.3	14.1	12.0				12.6
デンマーク	94.99	1.2			14.3	13.9	6.4			6.3	11.1
フランス	94.99	12.8			-4.9	3.0	0.7			-14.3	-1.3
ドイツ	94.99	1.7			18.0	64.5	2.8			-8.4	6.3
イタリア	94.99	-4.3			2.4	3.4	7.0			2.1	3.5
オランダ	94.99	4.6			30.3	18.5	17.5			6.3	17.0

女子

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	その他	全体	
		公共	民間								
日本	91.00		0.0		0.2		1.3	-1.2	2.0	0.5	0.5
	2000	-1.1	-1.1	0.1	-1.5		-1.4	-7.1	0.4	-0.5	-1.5
米国	98.1.02.3	23.6	3.09	83.6	9.3	13.5	-20.7				13.9
デンマーク	94.99	2.8			5.2	6.3	7.5			0.8	5.4
フランス	94.99	-11.7			-4.9	9.4	8.5			9.6	5.8
ドイツ	94.99	6.9			10.4	16.9	0.1			-4.3	2.4
イタリア	94.99	18.8			-4.4	0.8	-12.8			0.7	-1.9
オランダ	94.99	14.1			15.3	37.7	9.9			22.3	19.3

年齢別

29歳以下

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	その他	全体	
		公共	民間								
日本	91.00		1.4		2.2		3.7	1.0	2.5	2.2	2.6
	2000	0.8	0.8	1.5	1.2		2.4	-6.1	-3.5	-0.1	1.0
米国	98.1.02.3	40.2	-3.2	161.4	8.1	29.8	34.7				28.2
デンマーク	94.99	4.9			18.0	16.5	14.3			4.10	14.80
フランス	94.99	-10.5			2.3	9.8	5.6			-19.4	-1.1
ドイツ	94.99	20.0			31.4	23.8	-1.7			11.1	12.5
イタリア	94.99	18.3			-2.9	4.4	6.1			11.0	6.6
オランダ	94.99	12.7			15.6	37.0	9.5			-3.2	14.0

30～49歳

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	その他	全体	
		公共	民間								
日本	91.00		0.5		1.2		2.8	1.1	3.0	2.2	1.7
	2000	-0.6	-0.9	7.5	0.0		-0.2	0.1	9.1	2.5	0.1
米国	98.1.02.3	12.8	5.7	17.6	4.0	4.2	5.5				5.7
デンマーク	94.99	-0.6			5.0	5.2	-1.9			2.9	3.5
フランス	94.99	8.6			-11.8	-2.3	-0.1			6.5	0.4
ドイツ	94.99	-4.5			6.6	96.2	2.9			-13.9	3.1
イタリア	94.99	0.9			1.1	1.7	-5.1			-6.3	-2.9
オランダ	94.99	9.0			26.1	23.2	17.5			22.0	20.6

50～59歳

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	その他	全体	
		公共	民間								
日本	91.00		-4.9		-5.4		-2.2	-8.3	-10.9	-5.0	-5.2
	2000	-7.7	-7.5	-13.1	-6.9		-4.3	-10.1	-9.1	-1.5	-6.2
米国	98.1.02.3	1.2	-11.9	30.1	33.8	2.9	-47.2				2.4
デンマーク	94.99				-3.3	29.5	7.1			11.5	12.7
フランス	94.99	-16.1			6.8	-13.4	4.4			-28.5	-7.6
ドイツ	94.99	-5.4			-34.6	-25.1	10.3			-28.8	-15.0
イタリア	94.99	-6.1			0.0	-19.1	1.2			-12.9	-10.3
オランダ	94.99	-15.8			10.6	58.1	106.1			-11.6	25.1

## 60歳以上

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	その他	全体	
		公共	民間								
日本	91.00		-11.1		-10.4		-6.3	-10.0	-15.3	-8.8	-8.4
	2000	-19.5	-20.2	-5.5	-14.9		-12.5	-19.5	-38.3	-13.8	-16.1
米国	98.1.02.3	-23.5	-46.3	2.8	-24.5	26.9	-25.8				7.9
デンマーク	94.99										
フランス	94.99									-26.6	-6.1
ドイツ	94.99				8.0	-35.2	-70.2				-23.2
イタリア	94.99	-11.1									-2.2
オランダ	94.99				-8.5	0.0	1.5			0.3	-1.7

教育水準別  
中・高卒相当

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	その他	全体	
		公共	民間								
日本	91.00		0.1		1.8		2.5	-3.8	-0.1	-0.1	1.1
	2000	-2.0	-2.0	-0.6	0.2		-0.2	-9.3	-3.6	-2.0	-1.3
米国	98.1.02.3	-0.6	-1.7	-4.2	21.6	16.5	8.1				13.9
デンマーク	94.99	1.8			10.1	10.3	-3.0			8.6	7.3
フランス	94.99	8.1			0.4	-0.3	12.2			16.6	8.3
ドイツ	94.99	-16.8			9.2	154.9	-2.0			-8.0	9.2
イタリア	94.99	4.4				-7.3	-23.0			4.9	-6.7
オランダ	94.99	-3.7			22.4	15.3	44.2			8.3	17.8

## 短大・高専卒相当

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	その他	全体	
		公共	民間								
日本	91.00		-1.1		-0.4		2.0	-2.4	4.1	0.0	0.2
	2000	-0.8	-1.0	4.9	-0.7		-1.8	-4.4	-0.7	-0.2	-1.1
米国	98.1.02.3	28.1	5.2	92.9	-14.8	20.3	-31.4				18.4
デンマーク	94.99	1.6			10.1	11.1	4.3			4.5	8.4
フランス	94.99	-17.4			-22.8	9.2	-8.7			-16.5	-7.7
ドイツ	94.99	-1.4			20.2	23.8	-2.7			-12.2	0.0
イタリア	94.99	14.4			-1.8	5.6	2.2			8.1	5.7
オランダ	94.99	2.6			9.2	38.9	11.2			17.7	15.1

## 大卒以上相当

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	その他	全体	
		公共	民間								
日本	91.00		-1.8		-0.4		-0.2	-8.6	5.5	0.6	-0.7
	2000	-1.8	-2.3	2.8	-0.2		-0.6	-9.0	3.9	4.3	-0.5
米国	98.1.02.3	12.1	-8.3	53.5	13.4	-5.7	0.2				2.4
デンマーク	94.99	1.1			12.8	12.6	18.6			-1.9	11.7
フランス	94.99	40.0			-4.9	-10.5	7.9			6.9	5.1
ドイツ	94.99	30.9			-15.2	33.2	15.6			20.8	15.7
イタリア	94.99	-2.5			1.2	1.2	1.7			-9.4	-2.1
オランダ	94.99	36.3			46.7	13.9	-4.5			16.0	24.6

理由別  
自発的

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	その他	全体	
		公共	民間								
日本	91.00		0.9		1.9		3.3	0.7	3.2	2.1	2.1
	2000	0.0	-0.3	6.9	0.7		1.3	-2.3	0.1	1.9	0.7
米国	98.1.02.3	9.6	-2.6	27.9	5.8	7.8	19.6				7.7
デンマーク	94.99	4.4			8.6	10.6	2.8			3.4	7.6
フランス	94.99	2.7			-11.6	0.7	0.3			-4.4	-1.6
ドイツ	94.99	3.2			26.8	21.4	-0.1			-11.7	2.6
イタリア	94.99	1.8			9.9	7.3	3.0			1.0	4.3
オランダ	94.99	9.2			0.4	12.3	17.3			26.8	11.3

## 非自発的

国名	対象期間	職業紹介機関		広告	直接応募	縁故(家族・知人)	前の会社	学校	その他	全体	
		公共	民間								
日本	91.00		-6.7		-8.2		-5.4	-10.0	-0.8	-8.5	-7.4
	2000	-8.7	-8.3	-23.8	-6.8		-9.9	-12.5	-8.4	-8.2	-8.9
米国	98.1.02.3	34.9	25.1	-35.9	27.4	19.6	-49.5				19.9
デンマーク	94.99	-4.8			10.7	11.7	13.2			4.2	9.4
フランス	94.99	-5.2			9.1	8.7	9.0			-3.2	4.6
ドイツ	94.99	4.5			12.8	72.0	-0.5			3.0	9.5
イタリア	94.99	12.3			-4.9	0.0	-0.4			8.1	2.5
オランダ	94.99	5.6			26.6	32.2	13.5			12.2	16.5

(注) 米国、英国に関して、第4表の注1. 及び2. に同じ。  
(出所) 第1表のとおり。

第11表 離職期間関数における入職経路変数の係数推計値

入職経路 (基準:公共職業安定所)	日本							
	91_00			2000				
	入職経路モデル		フルモデル	入職経路モデル		フルモデル		
学校	-0.687	a	-1.044	a	-0.783	a	-2.129	a
前の会社による紹介	-1.458	a	-1.674	a	-2.020	a	-2.483	a
縁故紹介	-0.589	a	-0.498	a	-0.706	a	-0.323	a
広告	-0.314	a	-0.280	a	-0.468	a	-1.068	a
その他	-0.882	a	-0.849	a	-1.216	a	-0.680	a
民営職業紹介所					-1.163	a	-0.350	b

入職経路 (基準:広告閲覧)	米国	
	98.1_02.3	
	入職経路モデル	フルモデル
直接応募(面接)	0.040	0.035
公共職業紹介機関	0.127	0.131
民間職業紹介機関	0.089	0.158
縁故紹介	0.172	0.131
履歴書・願書の送付	0.082	0.041
労働組合・専門職登録機関	-0.123	-0.080
求人広告	-0.234	-0.215
その他の能動的な方法	0.001	0.052

入職経路 (基準:職業紹介機関)	デンマーク		フランス					
	94_99		94_99					
	入職経路モデル	フルモデル	入職経路モデル	フルモデル				
直接応募	-4.471	b	-4.600	b	0.636	1.681		
広告	-4.745	b	-4.486	b	-1.235	-1.524		
縁故紹介	-3.407	c	-2.637		1.034	0.596		
創業・家業従事	-1.458		-2.344		1.293	0.371		
その他	-1.892		-2.780		3.112	c	4.389	b

入職経路 (基準:職業紹介機関)	イタリア		オランダ				
	94_99		94_99				
	入職経路モデル	フルモデル	入職経路モデル	フルモデル			
直接応募	-24.559	a	-10.421	b	3.037	1.425	
広告	-13.138		-5.500		-4.387	c	-1.674
縁故紹介	-21.215	a	-7.359		-1.382		-2.672
創業・家業従事	-12.001	b	-9.125	c	3.942	1.269	
その他	-8.878	c	-6.009		-0.955		0.081

入職経路 (基準:ジョブセンター等)	英国			
	97_02			
	入職経路モデル	フルモデル		
広告	-0.617	a	0.031	
キャリアズオフィス	-0.572	a	0.077	
ジョブクラブ	1.955	a	3.559	a
民間職業紹介機関	-0.977	a	-0.392	c
縁故紹介	-0.433	a	0.010	
直接応募	-0.710	a	0.042	
その他	-0.320	a	0.241	

(注)a、b及びcは、それぞれ、1%、5%、10%有意であることを示す。  
 (出所)児玉俊洋・樋口美雄・阿部正浩他(2003)及び同報告作成時の回帰分析、Hashimoto, Masanori (2004)、Fahr, Rene and Hilmar Schneider (2004)

第12表 賃金変化関数における入職経路変数の係数推計値

入職経路 (基準:公共職業安定所)	日本							
	91_00				2000			
	入職経路モデル		フルモデル		入職経路モデル		フルモデル	
学校	0.026	a	0.010	a	0.028	a	0.014	b
前の会社による紹介	-0.053	a	-0.004	a	-0.070	a	-0.011	a
縁故紹介	0.017	a	0.008	a	0.013	a	0.009	a
広告	0.020	a	0.003	a	0.024	a	0.006	a
その他	-0.002		0.013	a	0.005	c	0.022	a
民営職業紹介所					0.033	a	0.022	a

入職経路 (基準:広告閲覧)	米国			
	98.1_02.3			
	入職経路モデル		フルモデル	
直接応募(面接)	0.049		0.050	
公共職業紹介機関	-0.046		-0.035	
民間職業紹介機関	0.328	c	0.324	b
縁故紹介	-0.197		-0.238	
履歴書・願書の送付	-0.004		-0.033	
労働組合・専門職登録機関	0.273		0.468	b
求人広告	-0.076		-0.124	
その他の能動的方法	-0.009		0.020	

入職経路 (基準:職業紹介機関)	デンマーク				ドイツ			
	94_99				94_99			
	入職経路モデル		フルモデル		入職経路モデル		フルモデル	
直接応募	0.055		0.028		0.181	b	0.141	
広告	0.044		0.021		0.159	b	0.095	
縁故紹介	-0.010		-0.040		0.056		-0.025	
その他	0.000		-0.043		0.136	b	0.057	

入職経路 (基準:職業紹介機関)	フランス				イタリア			
	94_99				94_99			
	入職経路モデル		フルモデル		入職経路モデル		フルモデル	
直接応募	0.064		0.019		0.028		0.038	
広告	0.054		-0.089		-0.001		0.025	
縁故紹介	0.050		-0.013		0.002		-0.005	
その他	0.095		-0.023		0.066		0.099	c

入職経路 (基準:職業紹介機関)	オランダ			
	94_99			
	入職経路モデル		フルモデル	
直接応募	0.198	a	0.199	a
広告	0.108	c	0.106	
縁故紹介	0.116	c	0.123	c
その他	0.047		0.063	

(注)a、b及びcは、それぞれ、1%、5%、10%有意であることを示す。  
(出所)第11表に同じ。

第13表 OLS estimates of jobless duration in Japan

	1991-2000		2000	
	entry method model	full model	entry method model	full model
School	-0.6874999 a [.0478571]	-1.0444 a [.0391074]	-0.7833894 a [.1557331]	-2.12941 a [.0674865]
Company	-1.457792 a [.019629]	-1.674498 a [.0212827]	-2.020351 a [.0568355]	-2.48252 a [.0632245]
Friends and relatives	-0.5893073 a [.0159212]	-0.4981275 a [.0159824]	-0.7059367 a [.0539196]	-0.32346 a [.0513985]
Advertisement	-0.3143837 a [.015331]	-0.2796794 a [.0159964]	-0.4682976 a [.0487794]	-1.06796 a [.0661658]
Miscellaneous methods	-0.8817017 a [.0196074]	-0.849166 a [.0211283]	-1.216023 a [.0609198]	-0.67951 a [.1336828]
Private employment agency			-1.163431 a [.1318611]	-0.35015 b [.1654276]
2nd term		0.1462177 a [.0109587]		-0.04805 [.0363364]
Female		0.4211017 a [.0128854]		0.29052 a [.0442568]
EMP<=4, Previous		0.0597937 c [.0343996]		-0.02610 [.1344869]
30<=EMP<=99, Previous		0.098404 a [.0343762]		0.04235 [.1337771]
100<=EMP<=299, Previous		0.1169577 a [.0350867]		-0.04439 [.1352217]
300<=EMP<=999, Previous		0.1129616 a [.0367717]		-0.22133 [.1380348]
1000<=EMP, Previous		0.131164 a [.0364489]		-0.26485 c [.1363444]
Public corporation		-0.4446708 a [.0443946]		-0.84122 a [.155113]
Age		0.0125664 a [.0005009]		0.01388 a [.0017264]
Professionals, Previous		-0.3699213 a [.0226491]		-0.46532 a [.0673506]
Managers and officials, Previous		-0.5391493 a [.0301461]		-0.40354 a [.0762684]
Sales workers, Previous		-0.1150131 a [.0250471]		-0.01086 [.0837449]
Service workers, Previous		-0.1610244 a [.0238738]		-0.08631 [.0780845]
Transport and communication workers, Previous		-0.2790225 a [.0386307]		-0.05696 [.1282878]
Craftsmen, mining, manufacturing and construction workers and laborers, Previous		-0.1796716 a [.0220092]		-0.26167 a [.0689803]
Miscellaneous workers, Previous		-0.0653349 b [.027251]		-0.13151 [.1019475]
High-school graduates		-0.1590361 a [.0171449]		-0.23171 a [.0720509]
College graduates		-0.0223487 [.0236515]		-0.16007 c [.0855747]
University graduates, liberal arts		-0.304157 a [.0264695]		-0.48941 a [.0908959]
University graduates, science		-0.6952264 a [.0283755]		-0.59229 a [.0928618]

Mining, Previous	-0.4427048 a [.0953359]	0.47773 [.3487783]
Construction, Previous	-0.1478253 b [.0617418]	0.25396 [.2526778]
Manufacturing, Previous	-0.3851757 a [.0600674]	0.24536 [.2482816]
Transport and communications, Previous	-0.2807531 a [.0665834]	0.06634 [.2620075]
Wholesale and retail trade, and eating and drinking places, Previous	-0.2795335 a [.0622172]	0.32502 [.25502]
Financing and insurance, Previous	-0.1651329 b [.0656847]	0.50262 c [.2613011]
Real estate, Previous	-0.3082376 a [.0604939]	0.20915 [.2501843]
Services, Previous	-0.2633123 a [.0597024]	0.28887 [.247841]
Hokkaido	0.6346599 a [.0271388]	0.46118 a [.0982201]
Tohoku	0.1192513 a [.0220602]	0.24475 a [.0734863]
Northern Kanto and Koshin	-0.0912681 a [.0219216]	0.15141 b [.0693048]
Hokuriku	-0.2375199 a [.0247472]	0.11271 [.0883594]
Tokai	-0.1216412 a [.0194878]	-0.02475 [.0630343]
Kinki	0.0343616 [.0322953]	0.24455 b [.1089458]
Keihanshin	0.1652118 a [.0208438]	0.27804 a [.0647995]
Sanin	-0.1699748 a [.0407586]	-0.03318 [.1418875]
Sanyo	-0.0214664 [.0273668]	0.23586 b [.0918322]
Shikoku	0.1258048 a [.0295248]	0.37174 a [.1078424]
Kyusyu	0.1818571 a [.0252985]	0.28993 a [.0839553]
Okinawa	0.2570697 a [.0273572]	0.32890 a [.1013259]
Compulsory retirement, retirement because of the end of contract and other employers' reason	0.0989303 a [.0166486]	0.47290 a [.0531792]
Interested in new job	0.0395872 a [.013498]	0.16357 a [.0570846]
More practical use of competence, personality and licenses	-0.1622266 a [.0154233]	0.13206 b [.0634017]
Better possibility of new firm	-0.3088211 a [.0141021]	-0.15348 b [.0760461]
Better compensation	-0.3808303 a [.0145949]	-0.20911 a [.08056]
Better working condition	-0.0441543 a [.0139148]	0.06530 [.0689003]



1992		0.1295937 a			
		[.0201621]			
1993		0.2830042 a			
		[.0221611]			
1994		0.4077536 a			
		[.0234936]			
1995		0.6474085 a			
		[.0232698]			
1996		0.5896672 a			
		[.0223024]			
1997		0.4980163 a			
		[.0212513]			
1998		0.676281 a			
		[.0227277]			
1999		0.8751782 a			
		[.0239022]			
2000		0.4915687 a			
		[.0235794]			
Constant	2.977123 a	2.432057 a	3.367862 a	2.66339 a	
	[.0117445]	[.0759038]	[.0369674]	[.2994521]	
Number of obs	336156	324840	35105	30041	
F	1307.26	364.31	243.28	281.26	
R2	0.0156	0.0529	0.0292	0.10560	

(注)

1. 厚生労働省『雇用動向調査』1991～2000年の個票データを用いた最小自乗法による推計結果。被説明変数は離職月数。入職経路ダミー変数の基準は公共職業紹介機関。
2. [ ]内は標準誤差。a、b及びcは、それぞれ、1%、5%、10%有意であることを示す。
3. フルモデルは、児玉俊洋・樋口美雄・阿部正浩他(2003)における現職ダミーなしのモデル。

(出所) 児玉俊洋・樋口美雄・阿部正浩他(2003)及び同報告作成時の回帰分析

第14表 Regression estimates of jobless duration in the USA

	entry method model		full model	
	Estimate	t-ratio	Estimate	t-ratio
Job Search				
1: Contacted employer directly/interview (577)	0.04	0.16	0.035	0.14
2: Contacted public employment agency (78)	0.127	0.43	0.131	0.44
3: Contacted private employment agency (24)	0.089	0.22	0.158	0.39
4: Contacted friends or relatives (21)	0.172	0.41	0.131	0.31
5: Sent out resumes/filled out application (151)	0.082	0.31	0.041	0.15
6: Checked union/professional registers (11)	-0.123	-0.23	-0.08	-0.15
7: Placed or answered ads (33)	-0.234	-0.64	-0.215	-0.58
8: Other active (19)	0.001	0	0.052	0.12
Wage(before)			-0.113	-1.42
Age			-0.006	-1.05
Marital Status				
1: Married			0.143	1.05
2: Widowed/divorced/separated			0.25	1.43
Race				
1: Black			0.023	0.14
2: American Indian/Aleut/Eskimo			0.265	0.73
3: Asian/Pacific Islander			0.076	0.25
Education				
1: Middle			-0.151	-1.24
2: High			0.158	0.99
Industry				
1: Agriculture/Forestry/Fishery			0.018	0.03
2: Mining			-0.508	-0.7
3: Construction			0.365	0.82
4: Manufacturing			0.248	0.59
5: Transportation/Communication			0.293	0.62
6: Utilities			-0.662	-0.74
7: Trade			0.124	0.3
8: Finance			0.559	1.23
9: Service			0.263	0.64
Constant	5.578	23.72	6.128	9.29
R2	-0.007		-0.01	
SE	1.577		1.58	
F(26, 932)	0.2		0.63	

(注)

1. 米国CPS統計1998年1月～2002年3月の個票データを用いた最小自乗法による推計結果。被説明変数は離職期間。入職経路ダミー変数の基準は「広告閲覧 (Loolong at ads)」。  
 2. 米国CPS統計のHashimoto, Masanori (2004)の観察対象期間において、就業→離職→就業が確認できる標本をによる推計。ただし、CPS統計において区分されている入職経路のうち、「学校」、「職業訓練」、「入職経路なし」、「その他受動的手段」を利用した標本は0かあっても少なすぎるため、回帰分析から除いた。

(出所) Hahimoto, Masanori (2004)及び同著者による回帰分析

第15表 OLS regressions of unemployment duration before getting a new job (ECHP data 1994-1999)

	Denmark		France		Italy		Netherlands	
	entry method model	full model	entry method model	full model	entry method model	full model	entry method model	full model
Direct application	-4.471 [1.809]**	-4.6 [1.903]**	0.636 [1.147]	1.681 [1.326]	-24.559 [4.378]***	-10.421 [5.187]**	3.037 [3.613]	1.425 [3.251]
Adds	-4.745 [1.870]**	-4.486 [2.032]**	-1.235 [1.208]	-1.524 [1.209]	-13.138 [9.048]	-5.5 [9.525]	-4.387 [2.266]*	-1.674 [2.294]
Family and friends	-3.407 [1.998]*	-2.637 [2.028]	1.034 [1.082]	0.596 [1.210]	-21.215 [4.416]***	-7.359 [5.302]	-1.382 [2.681]	-2.672 [2.419]
Self-employment	-1.458 [2.275]	-2.344 [2.406]	1.293 [1.643]	0.371 [1.793]	-12.001 [4.958]**	-9.125 [5.424]*	3.942 [4.679]	1.269 [4.289]
other	-1.892 [2.872]	-2.78 [2.932]	3.112 [1.756]*	4.389 [1.892]**	-8.878 [4.611]*	-6.009 [6.054]	-0.955 [2.856]	0.081 [2.818]
FEMALE		3.417 [1.233]***		3.37 [0.933]***		16.281 [2.692]***		1.181 [1.693]
AGE		0.343 [0.081]***		0.358 [0.057]***		1.454 [0.256]***		0.713 [0.095]***
MARRIED		-3.668 [1.617]**		-1.342 [0.969]		-3.027 [3.500]		-5.527 [1.862]***
EDU== 1.0000		-0.539 [1.836]		-4.826 [1.169]***		-11.763 [5.392]**		-1.924 [2.423]
EDU== 2.0000		-3.499 [1.430]**		-1.267 [1.142]		-1.192 [2.691]		-0.789 [1.981]
NEVOLUNTQUIT		3.037 [1.358]**		2.232 [1.298]*		4.169 [2.562]		11.365 [2.149]***
NEYEAR== 95		1.573 [1.860]		-0.718 [1.385]		-8.33 [4.088]**		0.924 [3.322]
NEYEAR== 96		0.652 [2.016]		-0.883 [1.073]		-16.272 [3.199]***		6.644 [4.129]
NEYEAR== 97		-2.51 [1.765]		-0.644 [2.076]		-8.698 [3.085]***		3.342 [3.114]
NEYEAR== 98		-1.024 [1.859]		1.017 [2.893]		-6.269 [5.439]		4.257 [2.782]
NEYEAR== 99		-0.645 [1.861]		0.049 [1.699]		-5.849 [7.306]		1.203 [2.306]
Constant	13.642 [1.554]***	1.972 [2.887]	9.745 [0.786]***	-2.48 [2.490]	51.29 [4.057]***	-13.373 [9.860]	16.558 [1.742]***	-15.172 [4.299]***
Observations	1012	936	1050	829	2033	946	750	617
R-squared	0.01	0.06	0.01	0.1	0.03	0.19	0.01	0.15

(注)

1. ECHP1994～98年のパネルデータを用いた最小自乗法による推計結果。被説明変数は、離職月数。入職経路ダミー変数の基準は職業紹介機関。

2. [ ]内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ、1%、5%、10%有意であることを示す。

(出所)Fahr, Rene and Hilmar Schneider (2004)

第16表

Ordered Logit regressions of unemployment duration before getting a new job (BQLFS data 1997-2002)

	UK	
	employment method model	full model
Replying to a job advertisement (add)	-0.617 [0.067]***	0.031 [0.166]
Careers office	-0.572 [0.177]***	0.077 [0.550]
Jobclub	1.955 [0.404]***	3.559 [0.225]***
Private employment agency or business (private agency)	-0.977 [0.096]***	-0.392 [0.223]*
Hearing from someone who worked there (family and friends)	-0.433 [0.069]***	0.01 [0.170]
Direct application	-0.71 [0.080]***	0.042 [0.200]
Some other way (other)	-0.32 [0.096]***	0.241 [0.221]
FEMALE		-0.22 [0.106]**
AGE		0.012 [0.005]**
MARRIED		-0.067 [0.125]
CHIND		0.303 [0.109]***
EDU== 1.0000		-0.245 [0.153]
EDU== 2.0000		-0.178 [0.128]
Observations	8,691	2,212

(注)

1. 英国BQLFS1997～2002年のパネルデータを用いたロジットモデルによる推計結果。被説明変数は、失業月数。入職経路ダミー変数の基準は「ジョブセンター等」。
2. [ ]内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ、1%、5%、10%有意であることを示す。

(出所) Fhar, Rene and Hilmar Schneider (2004)

第17表 OLS estimates of wage change in Japan

	1991-2000		2000	
	entry method model	full model	entry method model	full model
School	0.0261682 a [.0025804]	0.0102455 a [.0022921]	0.0281861 a [.0077024]	0.01375 b [.0067897]
Company	-0.0534176 a [.0011625]	-0.0042801 a [.001043]	-0.0701339 a [.0033415]	-0.01050 a [.0031161]
Friends and relatives	0.0171948 a [.0008219]	0.0083089 a [.0007165]	0.0129465 a [.0025754]	0.00946 a [.0022449]
Advertisement	0.0200202 a [.0007743]	0.0034935 a [.0006842]	0.0237961 a [.0022674]	0.00594 a [.0020724]
Miscellaneous methods	-0.0016638 [.0010239]	0.0126664 a [.0009219]	0.0050742 c [.0029914]	0.02200 a [.0027897]
Private employment agency			0.0327072 a [.0067555]	0.02230 a [.0062485]
Duration		-0.002651 a [.0000812]		-0.00335 a [.000236]
2nd term		-0.0036377 a [.0004863]		-0.00347 b [.0014814]
Female		0.0083111 a [.0006212]		0.00284 [.0018932]
30<=EMP<=99		-0.0063806 a [.0010518]		-0.00599 c [.0033204]
100<=EMP<=299		-0.0124861 a [.0010946]		-0.00748 b [.0034217]
300<=EMP<=999		-0.0059154 a [.0011573]		0.00225 [.0035781]
1000<=EMP		0.0068499 a [.001186]		0.00537 [.0036666]
Public corporation		-0.020998 a [.0017585]		-0.01346 b [.0052222]
EMP<=4, Previous		0.007777 a [.0016528]		0.00460 [.0052961]
30<=EMP<=99, Previous		-0.0053555 a [.0006925]		-0.00980 a [.0021379]
100<=EMP<=299, Previous		-0.0132167 a [.0008298]		-0.01692 a [.0025416]
300<=EMP<=999, Previous		-0.0235502 a [.0011185]		-0.02946 a [.0034199]
1000<=EMP, Previous		-0.0344047 a [.001463]		-0.04045 a [.0044744]
Public corporation, previous		-0.0267333 a [.0017995]		-0.01611 a [.0055004]
Up size		0.0062171 a [.0008544]		0.00280 [.0025804]
Down size		-0.0209683 a [.0010564]		-0.01366 a [.0031756]
Age		-0.001348 a [.0000251]		-0.00160 a [.0000765]
Part-time to regular		0.0888213 a [.0010771]		0.10415 a [.0032251]
Regular to part-time		-0.113498 a [.001099]		-0.10800 a [.0029282]
Part-time to part-time		0.0163687 a [.0008402]		0.02782 a [.0022724]
Professionals		0.0332158 a [.001408]		0.02597 a [.0041876]
Managers and officials		0.052246 a [.0022194]		0.04366 a [.0064725]
Sales workers		0.0070949 a [.0013701]		-0.00568 [.0039452]
Service workers		0.0123647 a [.0012136]		-0.00089 [.0036756]
Transport and communication workers		0.0293507 a [.0018373]		0.01423 b [.0060591]
Craftsmen,mining,manufacturing and construction workers and laborers		0.0168267 a [.0010779]		0.01104 a [.0032985]
Miscellaneous workers		0.0078726 a [.0014227]		0.00832 c [.0049281]

Professionals, Previous	-0. 0208433 a [. 0014024]	-0. 01718 a [. 0042727]
Managers and officials, Previous	-0. 0735383 a [. 0020047]	-0. 06078 a [. 0059122]
Sales workers, Previous	0. 0054873 a [. 0012279]	0. 01227 a [. 0037737]
Service workers, Previous	0. 0083363 a [. 0012112]	0. 00865 b [. 003659]
Transport and communication workers, Previous	-0. 0061965 a [. 0019559]	0. 00800 [. 0060684]
Craftsmen,mining,manufacturing and construction workers and laborers, Previous	0. 0066511 a [. 0011693]	0. 01282 a [. 0036017]
Miscellaneous workers, Previous	0. 0096124 a [. 0013931]	0. 01150 b [. 004618]
Change occupation	-0. 0418296 a [. 001724]	-0. 04752 a [. 0050869]
Change occupation & young	0. 0315527 a [. 0018134]	0. 03627 a [. 0053663]
High-school graduates	-0. 0071119 a [. 0007471]	0. 00142 [. 0027162]
College graduates	-0. 0136163 a [. 0010376]	-0. 00238 [. 0032687]
University graduates, liberal arts	-0. 0002859 [. 0012225]	0. 01371 a [. 0037595]
University graduates, science	0. 0149406 a [. 0014459]	0. 02668 a [. 0043547]
Construction	0. 0106704 a [. 0025004]	-0. 00641 [. 0088767]
Manufacturing	-0. 0100778 a [. 0023174]	-0. 02518 a [. 0084379]
Electronic machinery	-0. 0101308 a [. 0025682]	-0. 01644 c [. 0089383]
Electricity, gas, heat supply and water	-0. 0290396 a [. 0035669]	-0. 04947 a [. 0131042]
Telecommunications	-0. 0274145 a [. 0033464]	0. 02104 c [. 0125502]
Transport and communications	-0. 0077733 a [. 0026242]	-0. 03786 a [. 0091684]
Wholesale and retail trade, and eating and drinking places	-0. 0226844 a [. 0026117]	-0. 04395 a [. 0089874]
Financing and insurance	-0. 013819 a [. 0029537]	-0. 01512 [. 0097567]
Real estate	-0. 0164111 a [. 0028902]	-0. 01827 c [. 0094426]
Services, previous	-0. 0175334 a [. 0023656]	-0. 03678 a [. 0085084]
Information services	-0. 0015958 [. 0019281]	0. 01054 c [. 0054834]
Mining, Previous	-0. 0271183 a [. 0045034]	-0. 01418 [. 0167209]
Construction, Previous	-0. 0290396 a [. 0027685]	-0. 03643 a [. 0086269]
Manufacturing, Previous	-0. 024262 a [. 0026874]	-0. 03981 a [. 0083907]
Transport and communications, Previous	-0. 0227801 a [. 0029559]	-0. 02553 a [. 0091037]
Wholesale and retail trade, and eating and drinking places, Previous	-0. 0132604 a [. 0027353]	-0. 01844 b [. 0084677]
Financing, insurance and real estate, Previous	-0. 0326738 a [. 0029069]	-0. 03234 a [. 0089608]
Services, previous	-0. 0136073 a [. 0026532]	-0. 02090 b [. 0082663]
Others, previous	-0. 0239043 a [. 0026428]	-0. 03002 a [. 0082986]
Change industry	-0. 0108347 a [. 0013577]	-0. 00937 b [. 0040266]
Change industry & young	0. 0071861 a [. 0013347]	0. 00559 [. 0040002]

Hokkaido	-0.0001034		-0.00560	
	[.0012064]		[.0038642]	
Tohoku	-0.0107461 a		-0.00533	c
	[.0010126]		[.0030234]	
Northern Kanto and Koshin	-0.0045639 a		-0.00962	a
	[.0009805]		[.0028576]	
Hokuriku	-0.0097877 a		-0.02007	a
	[.0011269]		[.0034958]	
Tokai	-0.0060723 a		-0.00943	a
	[.0008683]		[.0026479]	
Kinki	-0.0114875 a		-0.00642	
	[.0013847]		[.0041938]	
Keihanshin	-0.0051273 a		-0.00634	b
	[.0009551]		[.0029075]	
Sanin	-0.0163489 a		-0.02065	a
	[.0017691]		[.0059328]	
Sanyo	-0.0082769 a		-0.01801	a
	[.0012449]		[.004002]	
Shikoku	-0.0088293 a		-0.01321	a
	[.0012694]		[.0040949]	
Kyusyu	-0.0145853 a		-0.01001	a
	[.0011493]		[.0035706]	
Okinawa	-0.0157693 a		-0.01351	a
	[.0012478]		[.0037884]	
Change region	-0.001658		-0.01413	
	[.0028403]		[.0091932]	
Change region & young	-0.0111125 a		0.00818	
	[.0029343]		[.0094796]	
Compulsory retirement, retirement because of the end of contract and other employers' reason	-0.0265689 a		-0.04373	a
	[.0007581]		[.0020301]	
Interested in new job	0.0097136 a		0.02721	a
	[.0005962]		[.0021293]	
More practical use of competence, personality and licenses	0.0137183 a		0.02769	a
	[.0007111]		[.0024337]	
Better possibility of new firm	0.0225702 a		0.04770	a
	[.0006421]		[.0027236]	
Better compensation	0.1444812 a		0.14582	a
	[.0006359]		[.0030059]	
Better working condition	-0.0052734 a		0.01302	a
	[.0006169]		[.0025523]	
1992	-0.0111304 a			
	[.0009823]			
1993	-0.0136171 a			
	[.001075]			
1994	-0.0168697 a			
	[.0011178]			
1995	-0.0182441 a			
	[.0010681]			
1996	-0.0190637 a			
	[.0010313]			
1997	-0.0221293 a			
	[.0009932]			
1998	-0.0304269 a			
	[.0009936]			
1999	-0.0329277 a			
	[.0010423]			
2000	-0.013962 a			
	[.0010232]			
Constant	-0.0027947 a	0.097813 a	-0.0175323 a	0.10590 a
	[.0005872]	[.0040374]	[.0017065]	[.0131609]
Number of obs	336156	336156	35105	35105
F	981.62	1621.03	149.17	156.83
R2	0.0139	0.2986	0.0246	0.28950

(注)

1. 厚生労働省『雇用動向調査』1991～2000年の個票データを用いた最小自乗法による推計結果。被説明変数は転職前後の賃金変化率の対数。入職経路ダミー変数の基準は公共職業紹介機関。

2. [ ]内は標準誤差。a、b及びcは、それぞれ、1%、5%、10%有意であることを示す。

(出所) 第13表に同じ

第18表 Regressin estimates of wage change in the USA

Coeff	entry method model		full model	
	Estimate	t-ratio	Estimate	t-ratio
Job Search				
1: Contacted employer directly/interview (577)	0.049	0.46	0.05	0.53
2: Contacted public employment agency (78)	-0.046	-0.36	-0.035	-0.31
3: Contacted private employment agency (24)	0.328	1.88	0.324	2.08
4: Contacted friends or relatives (21)	-0.197	-1.06	-0.238	-1.44
5: Sent out resumes/filled out application (151)	-0.004	-0.03	-0.033	-0.31
6: Checked union/professional registers (11)	0.273	1.17	0.468	2.24
7: Placed or answered ads (33)	-0.076	-0.48	-0.124	-0.88
8: Other active (19)	-0.009	-0.05	0.02	0.12
Wage(before)			-0.452	-14.71
Unemployment duration in month (mean = 5.625)			-0.012	-0.94
Age			-0.003	-1.53
Marital Status				
1: Married			0.058	1.1
2: Widowed/divorced/separated			0.019	0.29
Race				
1: Black			-0.032	-0.51
2: American Indian/Aleut/Eskimo			-0.238	-1.7
3: Asian/Pacific Islander			0.142	1.19
Education				
1: Middle			0.04	0.86
2: High			0.243	3.94
Industry				
1: Agriculture/Forestry/Fishery			0.481	2.31
2: Mining			0.257	0.92
3: Construction			0.729	4.24
4: Manufacturing			0.479	2.96
5: Transportation/Communication			0.527	2.88
6: Utilities			1.104	3.22
7: Trade			0.431	2.68
8: Finance			0.561	3.21
9: Service			0.431	2.73
Constant	-0.125	-1.21	2.198	8.27
R2	0.003		0.223	
SE	0.67		0.609	
F(27, 931)	1.33		11.06	

(注)

1. 米国CPS統計1998年1月～2002年3月の個票データを用いた最小自乗法による推計結果。被説明変数は離職期間。入職経路ダミー変数の基準は「広告閲覧 (Loolong at ads)」。

2. 米国CPS統計のHashimoto, Masanori (2004)の観察対象期間において、就業→離職→就業が確認できる標本による推計。ただし、CPS統計において区分されている入職経路のうち、「学校」、「職業訓練」、「入職経路なし」、「その他受動的手段」を利用した標本は0かあっても少なすぎるため、回帰分析から除いた。

(出所) 第14表に同じ



第19表 OLS regressions of wage changes for selected European countries (ECHP data 1994-1999)

	Denmark		Germany		France		Italy		Netherlands	
	entry method model	full model	entry method model	full model	entry method model	full model	entry method model	full model	entry method model	full model
Direct application	0.055 [0.034]	0.028 [0.033]	0.181 [0.086]**	0.141 [0.099]	0.064 [0.059]	0.019 [0.081]	0.028 [0.059]	0.038 [0.047]	0.198 [0.063]***	0.199 [0.068]***
Adds	0.044 [0.036]	0.021 [0.037]	0.159 [0.065]**	0.095 [0.074]	0.054 [0.068]	-0.089 [0.090]	-0.001 [0.073]	0.025 [0.059]	0.108 [0.063]*	0.106 [0.067]
Family and friends	-0.01 [0.042]	-0.04 [0.043]	0.056 [0.060]	-0.025 [0.070]	0.05 [0.061]	-0.013 [0.083]	0.002 [0.062]	-0.005 [0.051]	0.116 [0.067]*	0.123 [0.069]*
Other	0 [0.044]	-0.043 [0.046]	0.136 [0.059]**	0.057 [0.071]	0.095 [0.063]	-0.023 [0.084]	0.066 [0.063]	0.099 [0.056]*	0.047 [0.076]	0.063 [0.080]
FEMALE		-0.03 [0.021]		0.019 [0.036]		0.049 [0.067]		-0.045 [0.029]		0.006 [0.041]
AGE		0.001 [0.002]		0.005 [0.002]**		0.002 [0.004]		-0.003 [0.002]		0.005 [0.003]
MARRIED		-0.06 [0.023]***		-0.082 [0.037]**		0.029 [0.069]		-0.028 [0.029]		0.015 [0.042]
CHOCUP		-0.042 [0.022]*		-0.014 [0.036]		0 [0.065]		-0.016 [0.026]		0.008 [0.040]
EDU== 1.0000		0.004 [0.031]		-0.049 [0.064]		0.018 [0.093]		0.042 [0.048]		-0.065 [0.064]
EDU== 2.0000		-0.004 [0.032]		-0.062 [0.055]		-0.067 [0.093]		0.024 [0.027]		-0.072 [0.055]
PARTTOREG		-0.071 [0.068]		0.274 [0.112]**		-0.449 [0.187]**		-0.205 [0.071]***		0.117 [0.055]**
REGTOPART		0.061 [0.071]		-0.257 [0.126]**		0.043 [0.161]		0.131 [0.080]		-0.252 [0.065]***
PARTTOPART		0.079 [0.056]		-0.023 [0.062]		-0.12 [0.100]		-0.002 [0.105]		-0.029 [0.053]
NEMONTHSUE		-0.005 [0.005]		-0.002 [0.001]		-0.011 [0.009]		0.001 [0.001]		0 [0.004]
NEVOLUNTQUIT		0.02 [0.024]		0.073 [0.039]*		0.114 [0.061]*		-0.013 [0.029]		0.025 [0.040]
NEYEAR== 95		0.266 [0.089]***		0.04 [0.160]		-0.255 [0.087]***		0.138 [0.039]***		0.298 [0.088]***
NEYEAR== 96		0.238 [0.086]***		0.31 [0.101]***		-0.157 [0.092]*		0.147 [0.044]***		0.386 [0.119]***
NEYEAR== 97		0.263 [0.087]***		0.107 [0.091]		-0.03 [0.133]		0.192 [0.035]***		0.163 [0.092]*
NEYEAR== 98		0.298 [0.087]***		0.219 [0.082]***		-0.175 [0.158]		0.297 [0.057]***		0.276 [0.081]***
NEYEAR== 99		0.233 [0.086]***		0.231 [0.082]***		-0.043 [0.127]		0.194 [0.058]***		0.223 [0.067]***
Constant	0.009 [0.030]	-0.184 [0.106]*	-0.106 [0.053]**	-0.379 [0.130]***	-0.072 [0.046]	0.024 [0.171]	-0.006 [0.056]	-0.032 [0.086]	-0.087 [0.051]*	-0.469 [0.142]***
Observations	890	751	1052	839	537	211	491	420	814	752
R-squared	0.01	0.05	0.01	0.07	0	0.17	0.01	0.17	0.01	0.06

(注)

1. ECHP1994～98年のパネルデータを用いた最小自乗法による推計結果。被説明変数は、前職から現職への賃金変化率(物価変化率でデフレート)の対数。入職経路ダミー変数の基準は「職業紹介機関」。「創業または家業従事」の転職者は、標本から除かれている。
2. [ ]内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ、1%、5%、10%有意であることを示す。

(出所)Fhar, Rene and Hilmar Schneider (2004)

第20表 Logit estimates for the incidence of an unemployment spell before getting a new job  
(ECHP data 1994-1999)

	Denmark		France		Italy		Netherlands	
	entry method model	full model	entry method model	full model	entry method model	full model	entry method model	full model
		Denmark		France		Italy		Netherlands
FEMALE		0.312 [0.093]***		0.145 [0.099]		0.538 [0.102]***		0.005 [0.106]
AGE		0.001 [0.005]		-0.007 [0.006]		-0.015 [0.006]**		0.026 [0.006]***
MARRIED		-0.303 [0.100]***		-0.203 [0.102]**		-0.161 [0.112]		-0.171 [0.111]
Direct application	-1.879 [0.190]***	-1.695 [0.240]***	-1.198 [0.137]***	-0.918 [0.225]***	-0.715 [0.148]***	-0.825 [0.227]***	-1.398 [0.151]***	-0.98 [0.188]***
Adds	-2.01 [0.192]***	-1.791 [0.243]***	-1.095 [0.167]***	-0.86 [0.261]***	-0.712 [0.205]***	-1.183 [0.327]***	-0.981 [0.120]***	-0.555 [0.158]***
Family and	-1.872 [0.202]***	-1.645 [0.252]***	-1.388 [0.135]***	-1.067 [0.221]***	-0.647 [0.151]***	-0.766 [0.231]***	-0.558 [0.128]***	-0.275 [0.169]
Self-employment	-1.943 [0.234]***	-1.594 [0.287]***	-1.648 [0.168]***	-1.056 [0.245]***	-1.279 [0.153]***	-1.337 [0.239]***	-1.124 [0.190]***	-0.904 [0.249]***
other	-1.867 [0.219]***	-1.627 [0.269]***	-2.007 [0.149]***	-1.73 [0.244]***	-0.867 [0.151]***	-1.021 [0.234]***	-1.166 [0.142]***	-0.827 [0.189]***
EDU== 1.0000		-0.318 [0.128]**		-0.291 [0.135]**		-0.496 [0.200]**		-0.302 [0.154]*
EDU== 2.0000		-0.136 [0.116]		0.086 [0.115]		-0.364 [0.103]***		-0.181 [0.124]
NEVOLUNTQUIT		-1.967 [0.092]***		-2.39 [0.100]***		-1.544 [0.101]***		-2.242 [0.107]***
NEYEAR== 95		0.156 [0.160]		0.143 [0.178]		-0.192 [0.153]		0.243 [0.273]
NEYEAR== 96		0.379 [0.158]**		-0.01 [0.184]		6.533 [1.008]***		0.111 [0.275]
NEYEAR== 97		-0.027 [0.157]		-0.214 [0.223]		0.102 [0.131]		0.163 [0.233]
NEYEAR== 98		-0.086 [0.150]		-0.216 [0.161]		-0.797 [0.252]***		-0.055 [0.217]
NEYEAR== 99		-0.04 [0.132]		-0.15 [0.141]		-1.023 [0.268]***		-0.426 [0.201]**
Constant	1.026 [0.178]***	2.095 [0.319]***	0.712 [0.119]***	2.027 [0.316]***	0.804 [0.137]***	1.826 [0.317]***	-0.471 [0.086]***	-0.019 [0.312]
Observations	3250	2926	3729	2618	4556	2713	3461	2878

(注)

1. ECHP1994~98年のパネルデータを用いたロジットモデルによる推計結果。被説明変数は離職期間の有無。入職経路ダミー変数の基準は職業紹介機関。
2. [ ]内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ、1%、5%、10%有意であることを示す。

(出所)Fhar, Rene and Hilmar Schneider (2004)の著者による回帰分析

第21表 OLS regressions of wage levels for selected European countries (ECHP data 1994-1999)

	Denmark		Germany		France		Italy		Netherlands	
	entry method model	full model	entry method model	full model	entry method model	full model	entry method model	full model	entry method model	full model
FEMALE		-0.115 [0.013]***		-0.022 [0.017]		-0.148 [0.018]***		-0.071 [0.015]***		-0.035 [0.017]**
AGE		0.01 [0.001]***		0.006 [0.001]***		0.008 [0.001]***		0.005 [0.001]***		0.011 [0.001]***
MARRIED		-0.014 [0.014]		-0.011 [0.018]		0.076 [0.018]***		0.064 [0.015]***		0.009 [0.017]
Direct application	0.14 [0.032]***	0.056 [0.033]*	0.31 [0.040]***	0.114 [0.037]***	0.171 [0.030]***	0.062 [0.031]**	-0.04 [0.023]*	-0.056 [0.025]**	0.259 [0.028]***	0.144 [0.027]***
Adds	0.227 [0.032]***	0.086 [0.033]***	0.43 [0.035]***	0.206 [0.035]***	0.284 [0.037]***	0.045 [0.040]	0.053 [0.034]	-0.025 [0.035]	0.247 [0.026]***	0.159 [0.023]***
Family and friends	0.12 [0.034]***	0.078 [0.034]**	0.253 [0.034]***	0.064 [0.033]*	0.141 [0.029]***	0.041 [0.030]	-0.091 [0.024]***	-0.094 [0.026]***	0.086 [0.027]***	0.051 [0.025]**
Other	0.122 [0.045]***	0.012 [0.043]	0.416 [0.033]***	0.181 [0.034]***	0.354 [0.031]***	0.146 [0.033]***	0.193 [0.023]***	0.058 [0.026]**	0.095 [0.033]***	0.064 [0.034]*
EDU== 1.0000		0.331 [0.019]***		0.178 [0.028]***		0.52 [0.025]***		0.383 [0.033]***		0.293 [0.026]***
EDU== 2.0000		0.148 [0.019]***		0.017 [0.022]		0.135 [0.021]***		0.136 [0.015]***		0.079 [0.021]***
NEMONTHSUE		-0.003 [0.001]***		-0.004 [0.001]***		-0.004 [0.001]***		-0.001 [0.000]***		-0.003 [0.001]***
NEVOLUNTQUIT		0.057 [0.014]***		0.129 [0.019]***		0.081 [0.018]***		0.06 [0.015]***		0.071 [0.018]***
NEYEAR== 95		-0.04 [0.023]*		-0.017 [0.049]		-0.166 [0.038]***		-0.057 [0.025]**		-0.083 [0.050]*
NEYEAR== 96		-0.053 [0.030]*		0.026 [0.042]		-0.251 [0.030]***		-0.067 [0.028]**		-0.006 [0.035]
NEYEAR== 97		0.026 [0.020]		-0.01 [0.039]		-0.114 [0.035]***		-0.053 [0.020]***		-0.057 [0.034]*
NEYEAR== 98		0.051 [0.019]***		0.045 [0.034]		-0.118 [0.035]***		0.086 [0.035]**		-0.047 [0.036]
NEYEAR== 99		0.046 [0.018]**		-0.022 [0.031]		-0.088 [0.028]***		0.066 [0.033]**		-0.063 [0.028]**
Constant	4.429 [0.030]***	4.034 [0.044]***	2.517 [0.029]***	2.484 [0.057]***	3.701 [0.025]***	3.511 [0.054]***	2.467 [0.020]***	2.238 [0.040]***	3.047 [0.020]***	2.64 [0.053]***
Observations	2995	2683	3480	2649	3956	2019	3472	1913	3157	2608
R-squared	0.02	0.25	0.06	0.14	0.04	0.3	0.1	0.25	0.04	0.15

(注)

1. ECHP1994~98年のパネルデータを用いた最小自乗法による推計結果。被説明変数は現職における賃金(物価水準でデフレート)の対数。入職経路ダミー変数の基準は職業紹介機関。「創業または家業従事」の転職者は標本から除かれている。
2. [ ]内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ、1%、5%、10%有意であることを示す。

(出所)Fhar, Rene and Hilmar Schneider (2004)

付表1 Description of variables for Europe

<b>Socio-economic</b>	
FEMALE (yes=1)	gender: female
AGE	age when entering new employment relation
<b>Highest Level of general of higher education completed</b>	
EDU1 (yes=1)	Recognised third level education (ISCED 5-7)
EDU2 (yes=1)	Second stage of secondary level education (ISCED 3)
EDU3 (yes=1)	Less than second stage of secondary education (ISCED 0-2)
<b>Change in working</b>	
PARTTOREG (yes=1)	part-time previous job to full-time current job
REGTOPART (yes=1)	full-time previous job to part-time current job
PARTTOPART (yes=1)	part-time previous job to part-time current job
<b>Other variables</b>	
NEMONTHSUE	number of month unemployed before entering new employment relation
NEVOLUNTQUIT	Separation from previous job was a voluntary quit
CHOCCUP (yes=1)	Change occupation from previous to current job
CHIND (yes=1)	Change industry from previous to current job
BETTERCOMMUT (yes=1)	higher value of satisfaction with commuting time to work in current job compared with previous job on a scale from 1-6.
NEYEAR = year (yes=1)	Year when entering new employment relation: year

(出所) Fhar, Rene and Hilmar Schneider (2004)

附表 2 ECHP

Variable PE13 - By what means were you first informed about your present job?

	Italy	Germany	Denmark	France	Netherlands	United Kingdom
Are “employment or vocational guidance agencies” mostly public ones, or including private ones?	They are public and private as well.	They are mostly public, but do include private ones too.	They are mostly public, but do include private ones too.	They are mostly public, but do include private ones too.	Employment exchange or vocational guidance agencies are mostly public. Employment agencies are mostly private.	They are mostly public, but do include private recruitment agencies as well.
Do “employment or vocational guidance agencies” take charge of, or have anything to do with the payment of the unemployment benefits?	The social insurance benefit is paid by the INPS to workers who are involuntarily unemployed. To receive benefits from the public employment agency it is necessary to be included in the unemployment register of the INPS.	Unemployment benefit is an insurance based payment. Eligibility requires that someone has contributed to unemployment insurance (Federal Labor Agency) over a minimum period of time within a given reference period. Employment agencies are acting on behalf of the Federal Labor Agency. If somebody is hired by an employment agency, his wage is financed by the Federal Labor Agency, but paid via the employment agency.	No, this is paid through private Unemployment Insurance Funds which are organized in the form of associations and in most cases administered by a trade union. Membership of one of these Funds is voluntary and may not, by law, be made conditional on also belonging to the union concerned.	No, the employment agencies haven't relationships with unemployment benefit offices. The Associations for Employment are responsible for managing the local unemployment insurance funds. Public employment agencies are responsible for helping individuals who are seeking employment, training etc.	To receive an unemployment benefit, unemployed people have to be registered at the employment exchange.	The Department for Work and Pensions (DWP) pays the unemployment benefit payments, which are now called ‘Jobseekers Allowance’ (JSA) in the UK, but the unemployed person has to claim for it at a jobcentre. Jobcentres are part of the DWP and they have a role in trying to find people employment or training.
Complementary explanation, or examples for “by applying to the employer directly (including approach by an employer)” (Code 1)	Code 1 relates to unsolicited applications, i.e. sending the curriculum vitae to firms which the candidate thinks to be suitable or interesting for his/her background. The main way to enter public offices (ministries, universities, public schools) is the public examination.	Through unsolicited application at random to firms etc. which have not advertised that they are looking for an employee, and headhunting, e.g. in universities, or colleges etc, or poaching employers from other firms etc.	Through unsolicited application at random to firms etc. which have not advertised that they are looking for an employee, and headhunting, e.g. in universities, or colleges etc, or poaching employers from other firms etc.	Through unsolicited application at random to firms etc. which have not advertised that they are looking for an employee, and headhunting, e.g. in universities, or colleges etc, or poaching employers from other firms etc.	Through unsolicited application at random to firms etc. which have not advertised that they are looking for an employee, and headhunting, e.g. in universities, or colleges etc, or poaching employers from other firms etc.	Through unsolicited application at random to firms etc. which have not advertised that they are looking for an employee, and headhunting, e.g. in universities, or colleges etc, or poaching employers from other firms etc.
Complementary explanation, or examples for “other” (Code 6)	Everything else not listed in Codes (1)-(5), (-8), and (-9).	Everything else not listed in Codes (1)-(5), (-8), and (-9), e.g. placement of the former boss or the superior, through takeover of the employees by	Everything else not listed in Codes (1)-(5), (-8), and (-9).	Everything else not listed in Codes (1)-(5), (-8), and (-9).	Everything else not listed in Codes (1)-(5), (-8), and (-9).	Everything else not listed in Codes (1)-(5), (-8), and (-9).

		new business after bankruptcy, or the recruitment of a freelance occupation etc.				
--	--	--	--	--	--	--

Complementary explanation and example for “through family, friends or other contacts” (Code 4): A friend, a relative, a neighbor, a (former) fellow worker, or an other informal source told the respondent about his current job, e.g. a neighbor gave him/her a handbill from the notice-board in the supermarket.